

令和 6 年 度

福 津 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計
歳 入 歳 出 決 算 、 基 金 運 用 状 況 、
財 政 健 全 化 及 び 経 営 健 全 化
審 査 意 見 書



福津市監査委員

7 福監第 45 号
令和 7 年 8 月 15 日

福津市長 福井 崇郎 様

福津市監査委員 木村 道也
福津市監査委員 榎本 博

令和 6 年度 福津市歳入歳出決算、基金運用状況、
財政健全化及び経営健全化審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び、第 241 条第 5 項並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定に基づき、審査に付された令和 6 年度福津市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び政令で定める付属書類並びに基金の運用状況、財政の健全化判断比率及びその算定基礎となる事項を記載した書類について、福津市監査委員監査基準に基づいて審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

目 次

1. 審査対象.....	1
2. 審査期日.....	1
3. 審査方法.....	1
4. 審査結果.....	1
5. 各会計決算概要.....	2
① 収支の状況.....	2
② 基金.....	6
③ 財産・債権.....	9
④ 市債.....	11
6. 一般会計 歳入.....	13
① 歳入一覧.....	13
② 款別歳入状況.....	19
7. 一般会計 歳出.....	44
① 歳出状況.....	44
② 款別歳出状況.....	44
③ 性質別歳出内訳.....	50
8. 国民健康保険事業特別会計.....	52
① 歳入一覧.....	52
② 収入状況.....	53
③ 歳出状況.....	57

9. 後期高齢者医療事業特別会計	58
① 歳入一覧	58
② 収入状況	58
③ 歳出状況	61
10. 介護保険事業特別会計	62
① 歳入一覧	62
② 収入状況	62
③ 歳出状況	66
11. 財政健全化判断比率	68
総 括	70

(注 釈)

1. 意見書内の金額は、原則として千円単位未満を四捨五入し、千円単位で表示しているの
で、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
2. 意見書内の比率等は、表示単位未満を四捨五入しているので、総数と内訳の合計が一致
しない場合がある。

1. 審査対象

令和6年度 福津市

- ① 一般会計歳入歳出決算
- ② 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- ③ 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- ④ 介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- ⑤ 財政健全化判断比率

2. 審査期日

令和7年7月1日から8月14日まで

3. 審査方法

決算及び財政健全化判断比率等の審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書、財政健全化判断比率等の調書が関係法令に準拠して作成され、市の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するために関係職員から説明を聴取するとともに、計数については出納簿その他会計帳票及び関係書類との照合等の審査を実施した。

4. 審査結果

審査に付された決算書、財務諸表、財政健全化判断比率等調書は関係法令に準じて作成されており、当年度の経営成績及び当年度末現在の決算状況を適正に表示しているものと認められた。

また、各基金の計数も正確であり、それぞれの設置目的に則して運用されていると認められた。よって、地方自治法第233条第2項及び第241条第5項並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づく審査結果をここに報告する。

なお、各会計の審査結果の詳細については以下に記す。

5. 各会計決算概要

① 収支の状況

表 歳入歳出決算総括表

会 計		予算現額	歳 入		歳 出		歳入 歳出 差引額
			決算額	予算現額 に対する 比率	決算額	予算現額 に対する 比率	
一般会計		33,010,997	30,965,932	93.80%	30,337,517	91.90%	628,415
特別会計	国民健康保険事業	6,646,431	6,384,876	96.06%	6,339,788	95.39%	45,088
	後期高齢者医療事業	1,385,897	1,385,689	99.98%	1,379,034	99.50%	6,655
	介護保険事業	5,574,063	5,417,298	97.19%	5,384,360	96.60%	32,938
	計	13,606,391	13,187,864	96.92%	13,103,183	96.30%	84,681
合 計		46,617,388	44,153,796	94.72%	43,440,700	93.19%	713,096

一般会計の歳入歳出決算額は、歳入が 30,965,932 千円、歳出が 30,337,517 千円となっている。この決算額を前年度と比較すると歳入決算額で 987,581 千円（3.3%）、歳出決算額で 991,338 千円（3.4%）それぞれ増加しており、歳入歳出差引額においては、3,758 千円（0.6%）減少している。

特別会計合計の歳入歳出決算額は、歳入が 13,187,864 千円、歳出が 13,103,183 千円となっている。この決算額を前年度と比較すると歳入決算額で 95,051 千円（0.7%）減少、歳出決算額で 16,993 千円（0.1%）増加しており、歳入歳出差引額においては、112,044 千円（57.0%）減少している。

全会計合計の歳入歳出決算額は、歳入が 44,153,796 千円、歳出が 43,440,700 千円となっており、前年度と比較すると歳入決算額で 892,529 千円（2.1%）、歳出決算額で、1,008,331 千円（2.4%）それぞれ増加しており、歳入歳出差引額においては、115,802 千円（14.0%）減少している。

表 実質収支比較表

会 計		歳 入 A	歳 出 B	形式収支 C (A - B)	翌年度 繰越財源 D
一般会計		30,965,932	30,337,517	628,415	38,728
特別会計	国民健康保険事業	6,384,876	6,339,788	45,088	0
	後期高齢者医療事業	1,385,689	1,379,034	6,655	0
	介護保険事業	5,417,298	5,384,360	32,938	0
	計	13,187,864	13,103,183	84,681	0
合 計		44,153,796	43,440,700	713,096	38,728

会 計		実質収支 E (C - D)	前年度実質収 支 F	単年度収支 G (E - F)
一般会計		589,687	549,990	39,697
特別会計	国民健康保険事業	45,088	70,426	△ 25,338
	後期高齢者医療事業	6,655	33,180	△ 26,525
	介護保険事業	32,938	93,119	△ 60,181
	計	84,681	196,725	△ 112,044
合 計		674,368	746,715	△ 72,347

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、一般会計で 628,415 千円の黒字、特別会計においても合計で 84,681 千円の黒字となっている。この形式収支から翌年度繰越財源を控除した実質収支は、一般会計で 589,687 千円の黒字、特別会計合計においては控除すべき繰越財源がないため、形式収支と同額である。また、今年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、一般会計で 39,697 千円の黒字、特別会計においては 112,044 千円の赤字となっている。

表 実質収支の推移

会 計	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
一般会計	675, 547	515, 574	832, 687	549, 990	589, 687
特別会計	173, 014	174, 519	309, 633	196, 725	84, 681
合 計	848, 561	690, 093	1, 142, 320	746, 715	674, 368

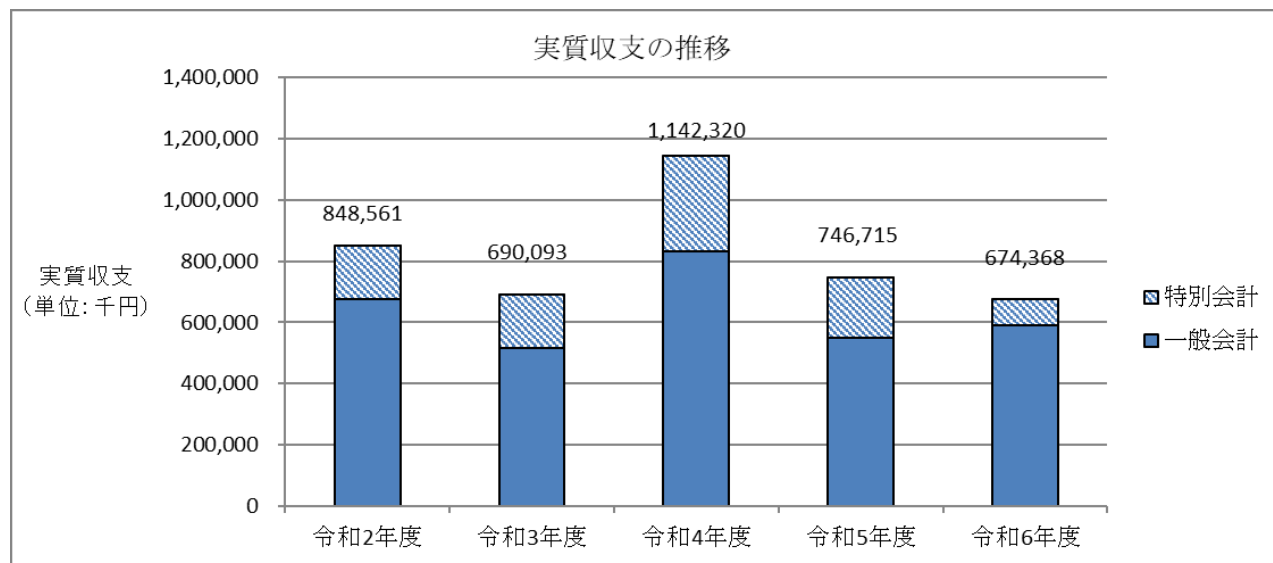


表 実質収支比率の推移

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
実質収支比率	5. 0%	3. 5%	5. 6%	3. 7%	3. 8%

一般会計の実質収支は、前年度と比較すると 39, 697 千円（7. 2％）の増となり、赤字であった単年度収支は 322, 394 千円増加し、黒字に転じている。

なお、実質収支額の標準財政規模に対する割合である実質収支比率は3. 8％で、前年度に比べ0. 1ポイントの上昇に留まり、ほぼ横ばいで推移している。

表 純計決算

会 計		歳 入		
		決算額	繰入額	純計額 A
一般会計		30,965,932	4,414	30,961,518
特別会計	国民健康保険事業	6,384,876	511,523	5,873,353
	後期高齢者医療事業	1,385,689	272,033	1,113,656
	介護保険事業	5,417,298	849,260	4,568,038
	計	13,187,864	1,632,816	11,555,047
合 計		44,153,796	1,637,230	42,516,566

会 計		歳 出			差引
		決算額	繰出額	純計額 B	A－B
一般会計		30,337,517	1,632,816	28,704,701	2,256,817
特別会計	国民健康保険事業	6,339,788	0	6,339,788	△ 466,435
	後期高齢者医療事業	1,379,034	4,414	1,374,620	△ 260,964
	介護保険事業	5,384,360	0	5,384,360	△ 816,322
	計	13,103,183	4,414	13,098,768	△ 1,543,721
合 計		43,440,700	1,637,230	41,803,470	713,096

※純計額は、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した額である。

② 基金

会計	名 称	R6. 3. 31 現在高	決算年度中 増減額	R7. 3. 31 現在高	出納整理期 間中増減額	R7. 5. 31 現在高
一般会計	財政調整基金	3, 427, 602	286, 004	3, 713, 606		3, 713, 606
	教育施設建設準備基金	892, 130	△ 228, 314	663, 816	△ 16, 000	647, 816
	減債基金	937, 059	44, 305	981, 364		981, 364
	まちづくり基金	1, 475, 048	△ 380, 295	1, 094, 753	△ 174, 800	919, 953
	文化振興基金	200, 000		200, 000		200, 000
	ふるさとづくり基金	647, 052	△ 123, 221	523, 831	△ 273, 268	250, 563
	太陽光発電設備管理基金	675	50	725	54	779
	公共施設等総合管理基金	3, 293, 497	△ 112, 489	3, 181, 008	△ 38, 600	3, 142, 408
	森林環境整備基金	13, 743	△ 1, 063	12, 680	1, 856	14, 536
	小 計	10, 886, 806	△ 515, 023	10, 371, 783	△ 500, 758	9, 871, 024
特別会計	国保高額療養及び出産費 資金貸付基金	4, 500		4, 500		4, 500
	国保特別準備基金	176, 694	88, 203	264, 897	17, 188	282, 085
	介護保険高額介護サービス費 等資金貸付基金	1, 607		1, 607		1, 607
	介護保険介護給付費準備基金	718, 378	71, 656	790, 034	31, 267	821, 301
	小 計	901, 179	159, 859	1, 061, 038	48, 455	1, 109, 493
合 計		11, 787, 985	△ 355, 164	11, 432, 821	△ 452, 303	10, 980, 517

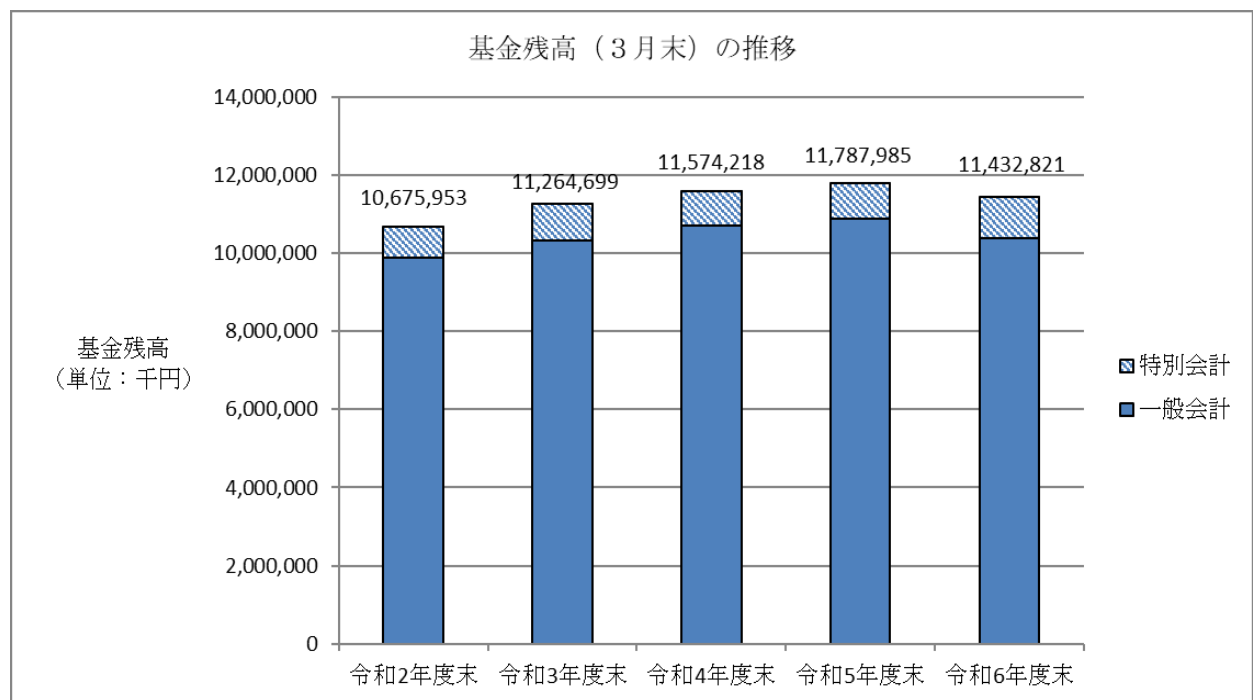
一般会計の３月末の基金残高は 10,371,783 千円で、前年度と比較すると 515,023 千円（4.7％）減少している。特別会計の３月末の基金残高は 1,061,038 千円で、前年度に比べ 159,859 千円（17.7％）増加している。基金残高の合計は 11,432,821 千円で、前年度に比べ 355,164 千円（3.0％）減少している。

一般会計における基金残高の減少については、財政調整基金において 286,004 千円の積み立てが行われた一方で、教育施設建設準備基金で 228,314 千円、まちづくり基金で 380,295 千円、ふるさとづくり基金で 123,221 千円、公共施設等総合管理基金で 112,489 千円の取り崩しが行われたことが主な要因である。

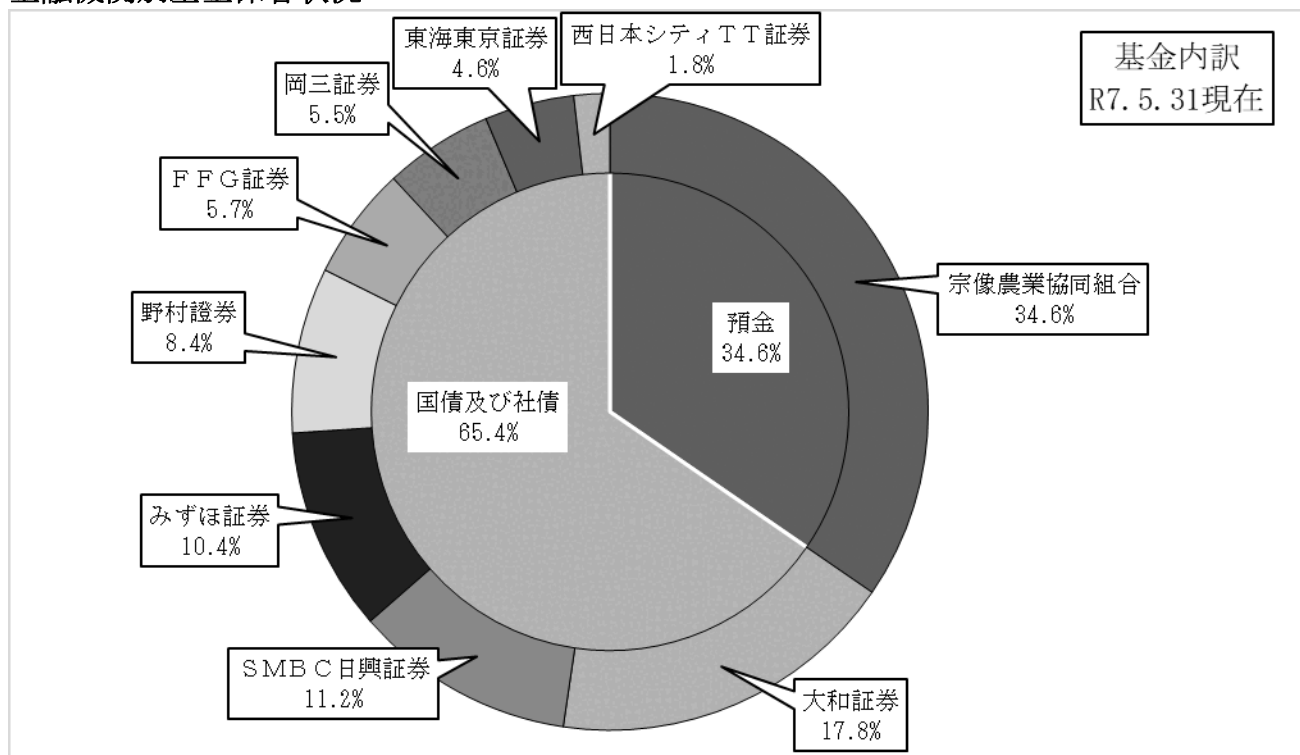
なお、財政調整基金の年度末残高（3,713,606 千円）は、標準財政規模（15,657,994 千円）の 23.7％であり、基準を上回っている。

表 基金残高の推移（5年）

会 計	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末
一般会計	9,882,265	10,327,682	10,712,890	10,886,806	10,371,783
特別会計	793,688	937,017	861,328	901,179	1,061,038
合 計	10,675,953	11,264,699	11,574,218	11,787,985	11,432,821



金融機関別基金保管状況



令和7年5月31日時点における基金残高は10,980,517千円であり、その内訳は預金が3,799,006千円（34.6%）、債券が7,181,511千円（65.4%）となっている。前年同月日と比較して、基金残高は101,567千円減少している。当年度において金銭信託による運用が満期となったことや基金運用債の一部が売却されたこと等により、預金が504,966千円増加した一方、債券は106,533千円減少している。

基金は将来の特定目的のために積み立てられた財源であることに鑑み、その運用にあたっては、資金需要をも勘案したうえで、規定に基づきより一層の適正性の確保と慎重な対応が求められる。

既存事業を含めて事業そのものの存在意義を絶えず検証し、将来を見据えた徹底した行財政改革を進めること及び基金の取り崩しにあたっては市場価格の変動などその動向を注視したうえで慎重な判断が求められることの重要性については、前年度の決算審査においても指摘しているが、あえて強調したい。

③ 財産・債権

表 不動産に関する調書

(単位：㎡)

				令和 5 年度末 現在高	決算年度中 増減高	令和 6 年度末 現在高
一般会計	行政財産	土地		1, 592, 543	△ 1, 813	1, 590, 730
		建物	木造	5, 682	0	5, 682
			非木造	162, 592	2, 057	164, 649
			計	168, 274	2, 057	170, 331
	普通財産	土地		363, 020	2, 612	365, 632
		建物	木造	41	0	41
			非木造	2, 555	0	2, 555
			計	2, 596	0	2, 596

不動産の主な増減理由として、行政財産については公園用地の寄付があったものの納骨堂用地を普通財産へ所管替えしたことにより土地が 1, 813 ㎡減少している。建物については宮司公民館の取り壊しが行なわれたが、福間中学校の校舎を増築したことにより 2, 057 ㎡増加している。

普通財産の土地の増加については、行政財産からの所管替えによるものである。

表 出資金に関する調書

	令和 5 年度末 現在高	決算年度中 増減高	令和 6 年度末 現在高
福岡県漁業信用基金協会	3,800	0	3,800
福岡県信用保証協会	1,850	0	1,850
福岡県農業信用基金協会	1,340	0	1,340
福岡県畜産協会	130	0	130
ふくおか園芸農業振興協会	10	0	10
福岡県栽培漁業公社	5,000	0	5,000
福岡地区水道企業団	196,493	4,706	201,199
宗像地区事務組合（水道事業）	3,846,652	0	3,846,652
地方公共団体金融機構	2,500	0	2,500
むなかた地域農業活性化機構	3,000	0	3,000
合 計	4,060,775	4,706	4,065,481

出資金は、福岡地区水道企業団に 4,706 千円の増資が行われた。

表 債権に関する調書

	令和 5 年度末 現在高	決算年度中 増減高	令和 6 年度末 現在高
住宅新築資金貸付金（国費）	9,346	△ 597	8,750
住宅改修資金貸付金（国費）	2,518	0	2,518
宅地取得資金貸付金（国費）	0	0	0
住宅改修資金貸付金（県費）	1,060	0	1,060
合 計	12,924	△ 597	12,328

債権の現在高は 12,328 千円で、前年度と比較すると 597 千円（4.6%）減少している。

④ 市債

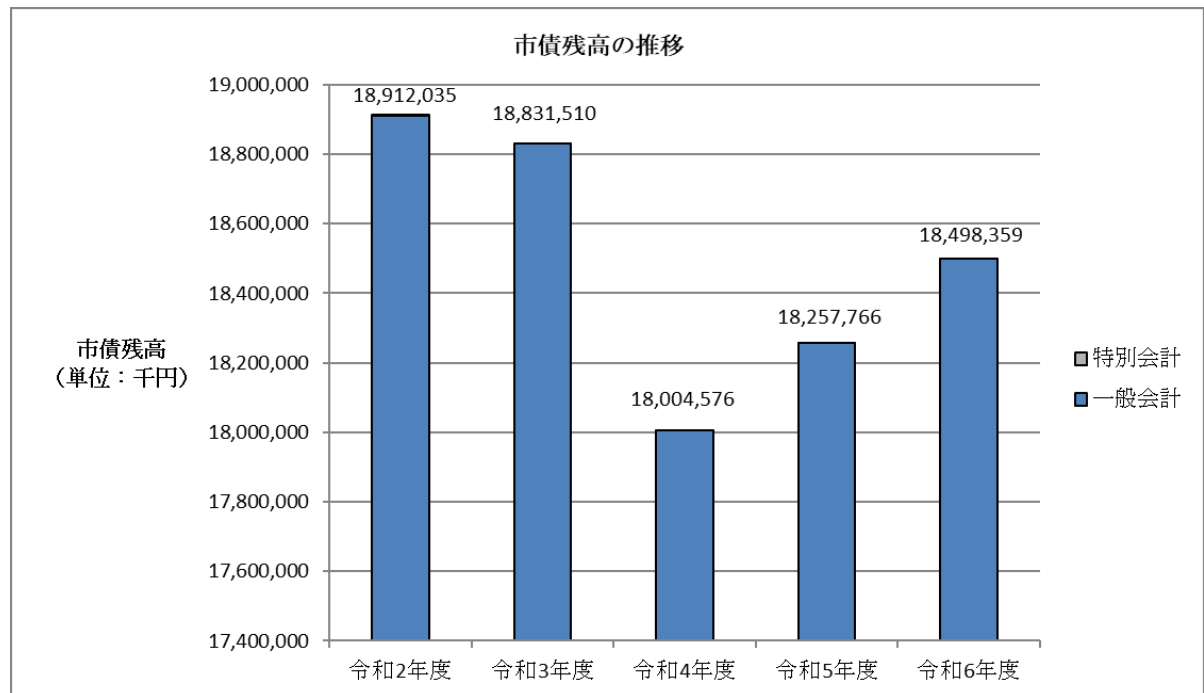
表 市債に関する調書

区 分		令和5年度末 現在高	決算年度中 増加額	決算年度中 償還額	令和6年度末 現在高	左のうち 合併特例債
一般会計	普通債	8,727,667	2,040,600	1,011,945	9,756,322	2,100,005
	総務債	1,175,098	55,300	143,813	1,086,586	809,083
	民生債	52,253	0	14,159	38,094	38,094
	衛生債	26,525	225,000	25	251,500	0
	農林水産債	233,625	78,200	28,613	283,212	0
	土木債	2,415,912	175,300	604,050	1,987,162	1,227,094
	消防債	143,748	9,500	43,748	109,500	0
	教育債	4,662,294	1,497,300	174,867	5,984,727	25,734
	公営住宅債	18,211	0	2,670	15,541	0
	災害復旧債	10,283	26,400	815	35,868	0
	その他	9,519,816	65,409	879,056	8,706,169	0
	減税補てん債	24,024	0	12,528	11,496	0
	臨時財政対策債	8,183,320	61,409	806,858	7,437,870	0
	その他	1,312,472	4,000	59,670	1,256,803	0
	合 計	18,257,766	2,132,409	1,891,816	18,498,359	2,100,005
特別会計	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—

一般会計の市債残高は18,498,359千円で、前年度に比べ240,593千円（1.3%）増加している。

表 市債残高の推移

年 度	一般会計	特別会計	合 計
令和 2 年度	18,911,303	732	18,912,035
令和 3 年度	18,831,510	0	18,831,510
令和 4 年度	18,004,576	0	18,004,576
令和 5 年度	18,257,766	0	18,257,766
令和 6 年度	18,498,359	0	18,498,359



6. 一般会計 歳入

① 歳入一覧

表 予算現額と調定額

科 目		令和5年度		令和6年度		差引増減		前年比	
		予算現額	調定額	予算現額	調定額	予算現額	調定額	予算現額	調定額
1	市税	7,218,132	7,468,497	7,212,704	7,461,248	△ 5,428	△ 7,250	△0.1%	△0.1%
2	地方譲与税	204,277	204,299	205,339	205,339	1,062	1,040	0.5%	0.5%
3	利子割交付金	2,057	2,057	3,096	3,096	1,039	1,039	50.5%	50.5%
4	配当割交付金	42,602	42,602	64,046	64,046	21,444	21,444	50.3%	50.3%
5	株式等譲渡所得割交付金	52,931	52,931	90,160	90,160	37,229	37,229	70.3%	70.3%
6	法人事業税交付金	95,490	95,490	109,656	109,656	14,166	14,166	14.8%	14.8%
7	地方消費税交付金	1,471,749	1,471,749	1,559,293	1,559,293	87,544	87,544	5.9%	5.9%
8	ゴルフ場利用税交付金	5,547	5,548	5,942	5,943	395	395	7.1%	7.1%
9	環境性能割交付金	35,760	35,760	38,583	38,583	2,823	2,823	7.9%	7.9%
10	地方特例交付金	143,294	143,294	452,728	452,728	309,434	309,434	215.9%	215.9%
11	地方交付税	6,106,249	6,106,249	6,512,939	6,512,939	406,690	406,690	6.7%	6.7%
12	交通安全対策特別交付金	9,431	9,431	8,868	8,868	△ 563	△ 563	△6.0%	△6.0%
13	分担金及び負担金	187,147	198,317	197,193	184,062	10,046	△ 14,255	5.4%	△7.2%
14	使用料及び手数料	390,832	389,734	367,048	393,469	△ 23,784	3,735	△6.1%	1.0%
15	国庫支出金	6,958,092	6,049,220	7,544,992	7,220,975	586,900	1,171,755	8.4%	19.4%
16	県支出金	2,483,171	2,306,900	2,854,810	2,664,091	371,639	357,191	15.0%	15.5%
17	財産収入	71,168	55,681	40,217	46,803	△ 30,951	△ 8,878	△43.5%	△15.9%
18	寄附金	700,001	524,668	301,201	251,283	△ 398,800	△ 273,385	△57.0%	△52.1%
19	繰入金	1,877,969	1,508,269	1,371,437	802,932	△ 506,532	△ 705,337	△27.0%	△46.8%
20	繰越金	1,051,586	1,051,587	632,172	632,172	△ 419,414	△ 419,414	△39.9%	△39.9%
21	諸収入	265,850	397,227	291,464	465,089	25,614	67,862	9.6%	17.1%
22	市債	2,764,105	2,178,705	3,147,109	2,132,409	383,004	△ 46,296	13.9%	△2.1%
23	自動車取得税交付金	2,008	2,008	0	0				
合 計		32,139,448	30,300,222	33,010,997	31,305,183	871,549	1,004,961	2.7%	3.3%

当年度の予算現額は33,010,997千円で、調定額は31,305,183千円となっている。これを前年度と比較すると予算現額が871,549千円（2.7%）、調定額が1,004,961千円（3.3%）それぞれ増加している。

増加した主な要因は、寄附金及び繰入金が大幅に減少した一方で、地方特例交付金及び地方交付税の増加に加え、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や児童手当国庫負担金などの国庫支出金、並びに子どものための教育・保育給付費県費負担金や産地生産基盤パワーアップ事業補助金などの県支出金が増加したことが挙げられる。

表 収入済額の推移

科 目		令和 5 年度	令和 6 年度	差引増減	増減率
1	市税	7, 299, 148	7, 272, 990	△ 26, 158	△ 0. 4
2	地方譲与税	204, 299	205, 339	1, 040	0. 5
3	利子割交付金	2, 057	3, 096	1, 039	50. 5
4	配当割交付金	42, 602	64, 046	21, 444	50. 3
5	株式等譲渡所得割交付金	52, 931	90, 160	37, 229	70. 3
6	法人事業税交付金	95, 490	109, 656	14, 166	14. 8
7	地方消費税交付金	1, 471, 749	1, 559, 293	87, 544	5. 9
8	ゴルフ場利用税交付金	5, 548	5, 943	395	7. 1
9	環境性能割交付金	35, 760	38, 583	2, 823	7. 9
10	地方特例交付金	143, 294	452, 728	309, 434	215. 9
11	地方交付税	6, 106, 249	6, 512, 939	406, 690	6. 7
12	交通安全対策特別交付金	9, 431	8, 868	△ 563	△ 6. 0
13	分担金及び負担金	195, 219	182, 128	△ 13, 091	△ 6. 7
14	使用料及び手数料	365, 847	369, 594	3, 747	1. 0
15	国庫支出金	6, 049, 220	7, 220, 975	1, 171, 755	19. 4
16	県支出金	2, 306, 900	2, 664, 091	357, 191	15. 5
17	財産収入	55, 681	46, 803	△ 8, 878	△ 15. 9
18	寄附金	524, 668	251, 283	△ 273, 385	△ 52. 1
19	繰入金	1, 508, 269	802, 932	△ 705, 337	△ 46. 8
20	繰越金	1, 051, 587	632, 172	△ 419, 414	△ 39. 9
21	諸収入	271, 690	339, 904	68, 214	25. 1
22	市債	2, 178, 705	2, 132, 409	△ 46, 296	△ 2. 1
23	自動車取得税交付金	2, 008	0	△ 2, 008	
合 計		29, 978, 351	30, 965, 932	987, 581	3. 3

収入済額は 30, 965, 932 千円で、前年度に比べ 987, 581 千円 (3. 3%) 増加している。

主な収入済額として、市税の他、定額減税減収補填を含む地方特例交付金、地方交付税、国庫支出金、県支出金が挙げられる。人口増加は続いており、市民税の減少は定額減税による減収である。

表 財源区分別の収入済額内訳

財源種別	款	科目	収入済額	財源別合計
自主財源	1	市税	7, 272, 990	9, 897, 806
	13	分担金及び負担金	182, 128	
	14	使用料及び手数料	369, 594	
	17	財産収入	46, 803	
	18	寄附金	251, 283	
	19	繰入金	802, 932	
	20	繰越金	632, 172	
	21	諸収入	339, 904	
依存財源	2	地方譲与税	205, 339	21, 068, 126
	3	利子割交付金	3, 096	
	4	配当割交付金	64, 046	
	5	株式等譲渡所得割交付金	90, 160	
	6	法人事業税交付金	109, 656	
	7	地方消費税交付金	1, 559, 293	
	8	ゴルフ場利用税交付金	5, 943	
	9	環境性能割交付金	38, 583	
	10	地方特例交付金	452, 728	
	11	地方交付税	6, 512, 939	
	12	交通安全対策特別交付金	8, 868	
	15	国庫支出金	7, 220, 975	
	16	県支出金	2, 664, 091	
	22	市債	2, 132, 409	
	23	自動車取得税交付金	0	
合 計			30, 965, 932	
自主財源比率 (自主財源収入済額／収入済合計額)			32. 0%	

自主財源の収入済額は主に寄附金、繰入金及び繰越金の減で9, 897, 806千円となり、前年度に比べ1, 374, 303千円（12. 2%）減少している。歳入全体に占める自主財源の割合は32. 0%で、前年度に比べ5. 6ポイント低下している。

当年度は定額減税の影響を受け市税、特に個人市民税が減少となったが、市税は地方公共団体の根幹的な財源であることを踏まえ、引き続き自主財源の確保に努められたい。

なお、自主財源比率の過去5年間の推移は次のとおりである。

表 自主財源比率の推移

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
自主財源	9,581,427	9,950,135	10,472,876	11,272,109	9,897,806
依存財源	22,665,690	20,486,661	19,314,655	18,706,243	21,068,126
自主財源比率	29.7%	32.7%	35.2%	37.6%	32.0%

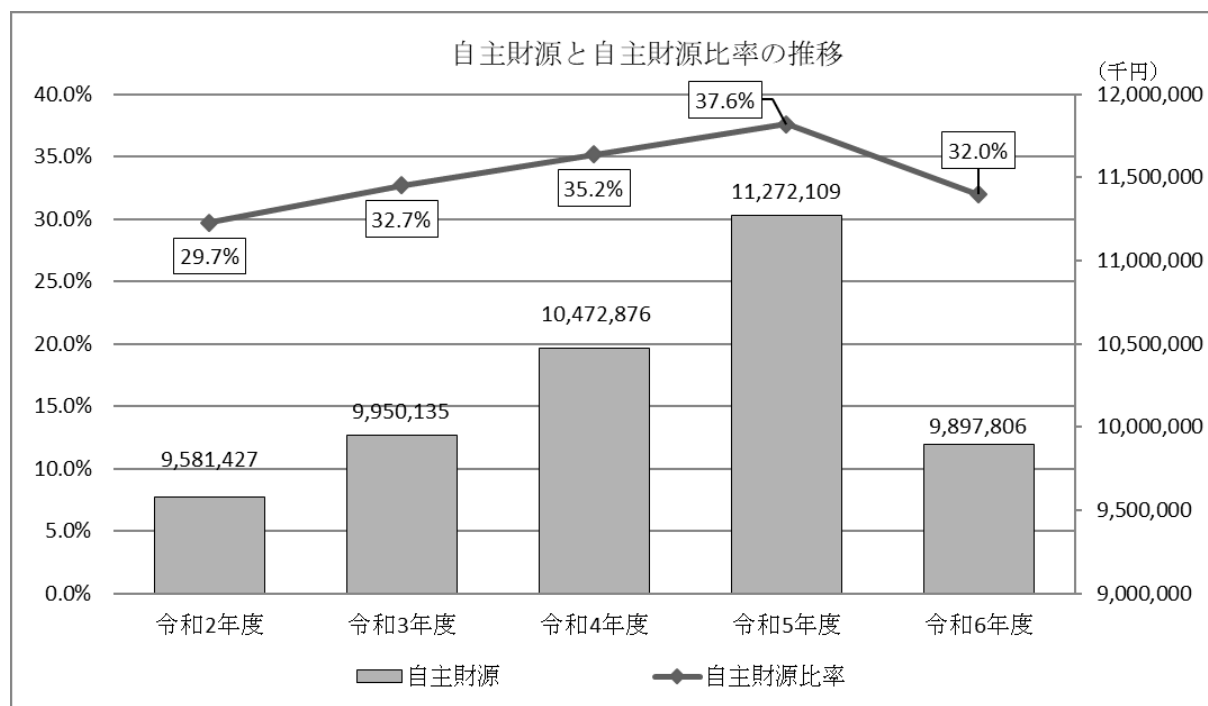


表 不納欠損の推移

款		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1	市税	7,707	5,480	9,093	5,149	11,696
13	分担金及び負担金	1	0	0	824	187
14	使用料及び手数料	0	0	15	0	567
21	諸収入	10,127	1,156	2,960	2,136	1,197
合 計		17,835	6,636	12,068	8,109	13,647

当年度の不納欠損額は13,647千円で、前年度に比べ5,538千円（68.3%）増加している。

市税の不納欠損額は11,696千円で、固定資産税が占める割合が最も高い。

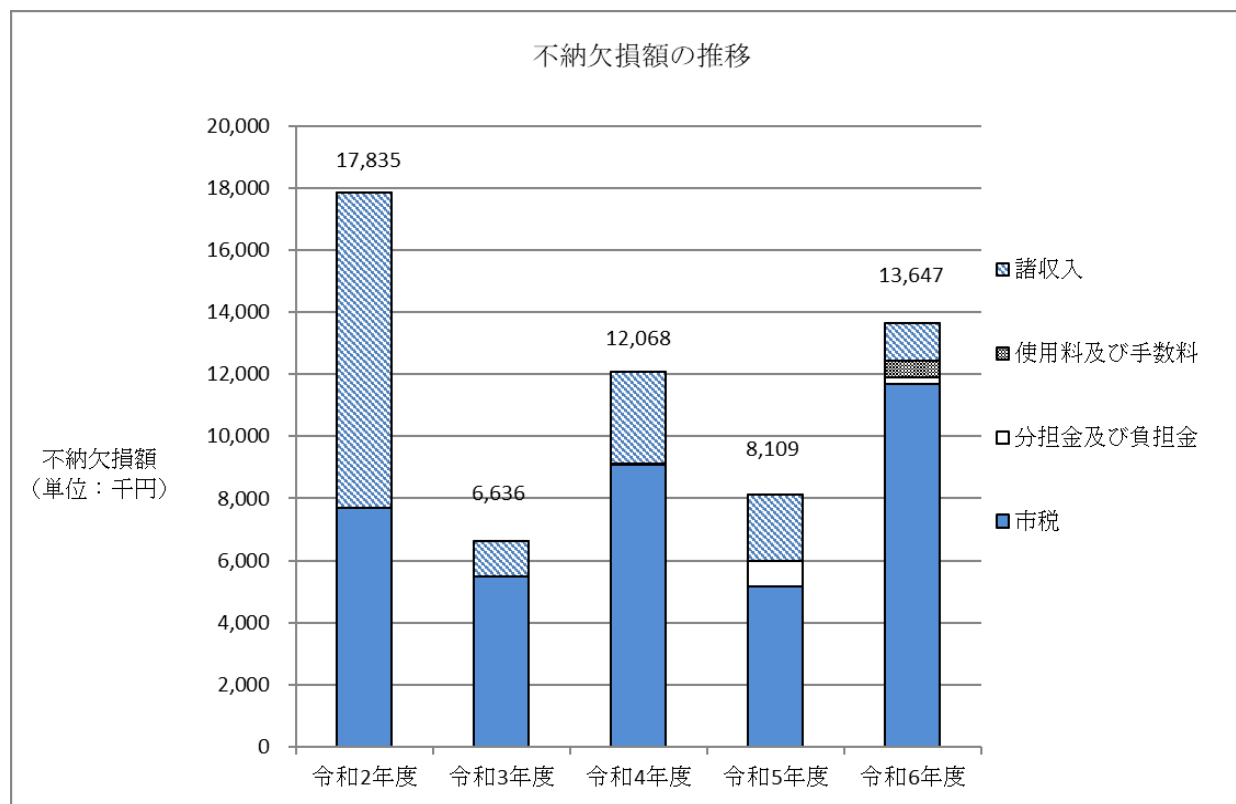
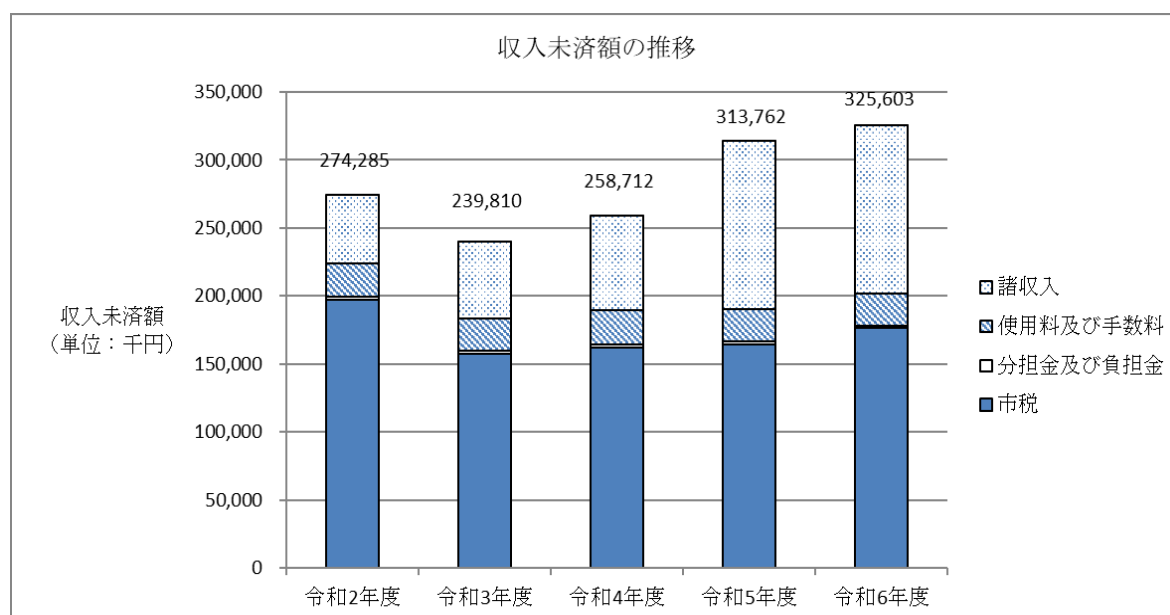


表 収入未済額の推移

款		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1	市税	196,983	157,663	161,813	164,201	176,562
13	分担金及び負担金	2,719	2,162	2,651	2,273	1,746
14	使用料及び手数料	24,111	23,640	25,118	23,887	23,308
21	諸収入	50,472	56,345	69,130	123,401	123,988
合 計		274,285	239,810	258,712	313,762	325,603

※収入未済額の主なものとして、「分担金及び負担金」は保育所保育料、「使用料及び手数料」は市営住宅・駐車場使用料・水産使用料、「諸収入」は生活保護費返還金である。



収入未済額は 325,603 千円で、前年度に比べ 11,841 千円 (3.8%) 増加している。
市税に関しては、前年度に比べ 12,361 千円 (7.5%) 増加している。個人市民税は 97.15%、法人市民税は 99.13%、固定資産税は 97.31%であり、これら 3 税の収入未済額はいずれも前年度より増加している。

諸収入における収入未済額の主なものとして、生活保護費返還金が 58,980 千円、障害児通所給付費返還金が 46,953 千円、住宅新築資金等貸付金が 14,150 千円であり、これらの合計が諸収入の 96.9%を占めている。

特定の科目に未済額が集中している状況については、徴収力の向上など収納対策の強化が求められる。

② 款別歳入状況

1 款 市税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R5	7,218,132	7,468,497	7,299,148	5,148	164,201	97.73%
R6	7,212,704	7,461,248	7,272,990	11,696	176,562	97.48%
増減	△ 5,428	△ 7,249	△ 26,158	6,548	12,361	-0.26%

※固定資産税には国有資産等所在市町村交付金及び納付金を、軽自動車税には環境性能割を含む。

収入済額は 7,272,990 千円で、収入済総額の 23.5%を占めており、前年度に比べ 26,158 千円（0.4%）減少している。

その内訳は、個人市民税 3,178,649 千円、法人市民税 324,192 千円、固定資産税（国有資産等所在市町村交付金及び納付金を含む。）3,200,239 千円、軽自動車税 194,588 千円、市たばこ税 375,322 千円となっている。

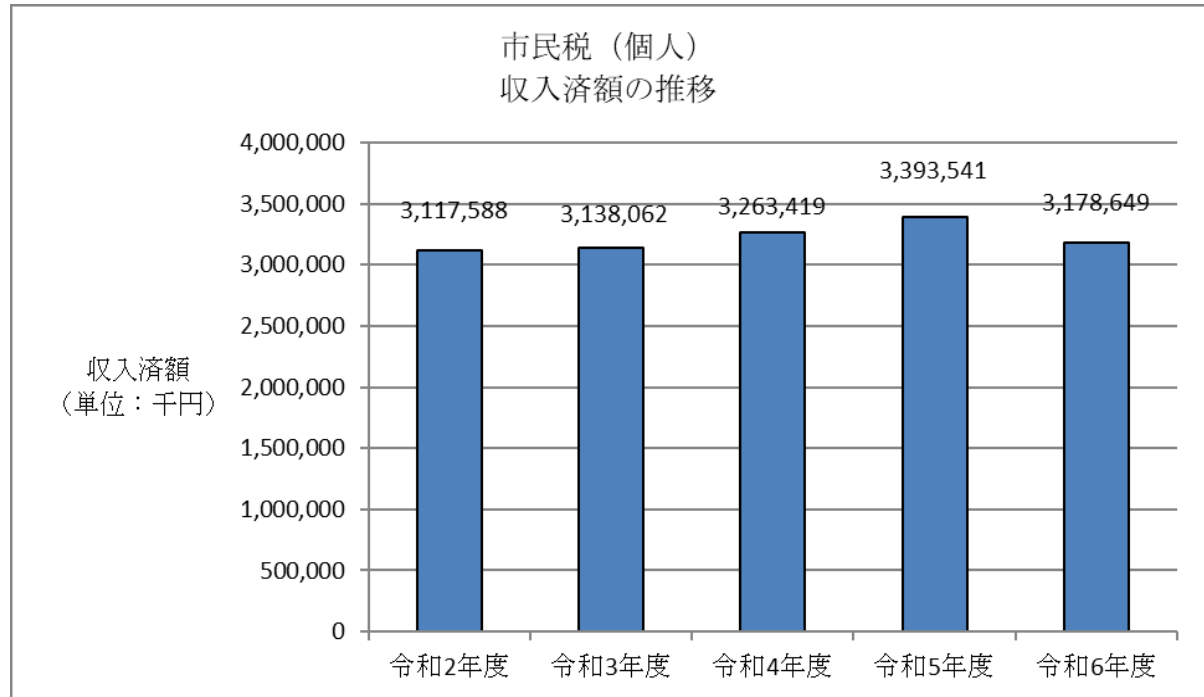
一方、収入未済額は 176,562 千円で前年度に比べ 12,361 千円（7.5%）増加している。

表 税目別収入状況

税 目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
個人市民税	3,270,722	3,178,649	3,165	88,907
現年課税分	3,188,869	3,157,786	19	31,065
滞納繰越分	81,852	20,863	3,147	57,842
法人市民税	325,544	324,192	8	1,343
現年課税分	323,679	323,541	0	138
滞納繰越分	1,865	651	8	1,206
固定資産税	3,288,252	3,200,239	8,262	79,751
現年課税分	3,193,158	3,157,762	0	35,396
滞納繰越分	75,871	23,253	8,262	44,355
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	19,224	19,224	0	0
軽自動車税	201,409	194,588	261	6,560
現年課税分	180,282	178,042	0	2,239
滞納繰越分	6,347	1,765	261	4,321
環境性能割	14,781	14,781	0	0
市たばこ税	375,322	375,322	0	0

表 市民税（個人）収入済額推移

税 目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
市民税（個人）	3,117,588	3,138,062	3,263,419	3,393,541	3,178,649



市民税（個人）は前年度に比べ 214,892 千円（6.3%）減少している。

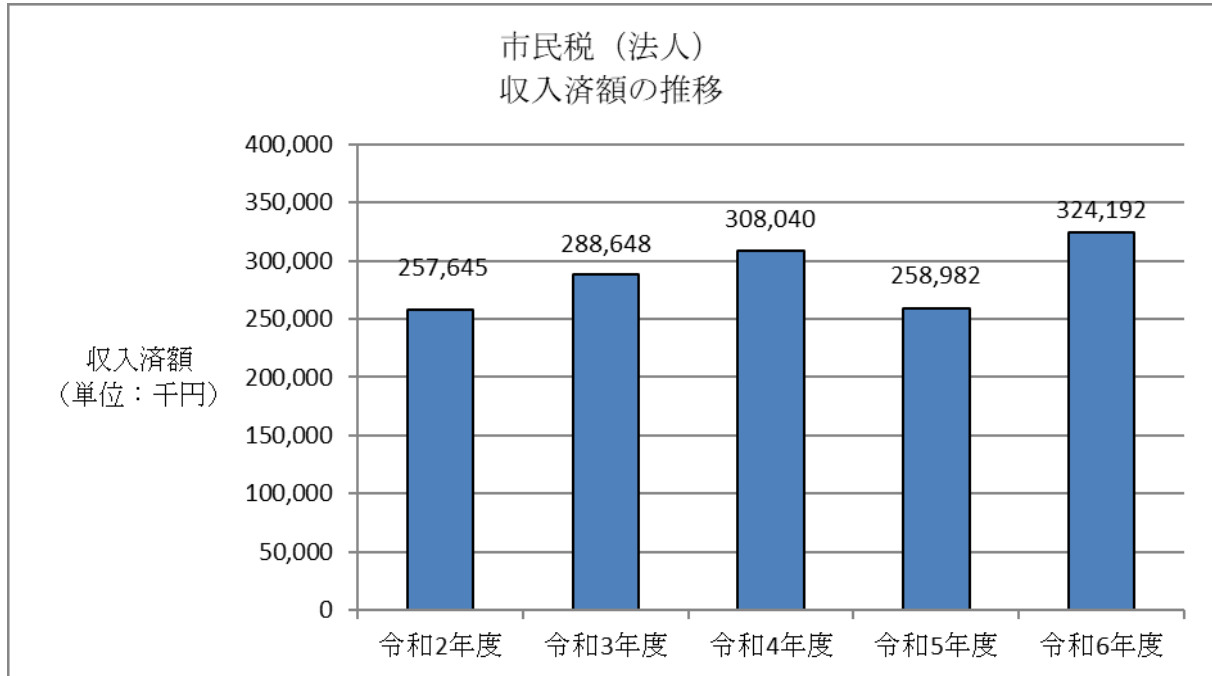
主な要因としては、納税者数が 578 人（1.8%）増加したものの、定額減税の影響により納税者一人当たりの平均納税額が 8,046 円（7.8%）減少したことが挙げられる。

（参考）納税者一人あたりの平均課税額の推移

年度	個人市民税		
	課税額計（円）	納税者数（人）	平均納税額（円）
R4	3,269,069,992	32,120	101,777
R5	3,398,155,390	32,861	103,410
R6	3,188,869,310	33,439	95,364

表 市民税（法人）収入済額推移

税 目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
市民税（法人）	257,645	288,648	308,040	258,982	324,192



当年度における市民税（法人）は、前年度に比べ納税法人数が 15 法人（0.8%）、納税額が 65,211 千円（25.2%）増加している。主な要因としては、当年度における事業所の管内設置や法人の設立数等が事業所の閉鎖及び法人の解散数を上回ったこと、納税義務者も増加傾向にあることが挙げられる。

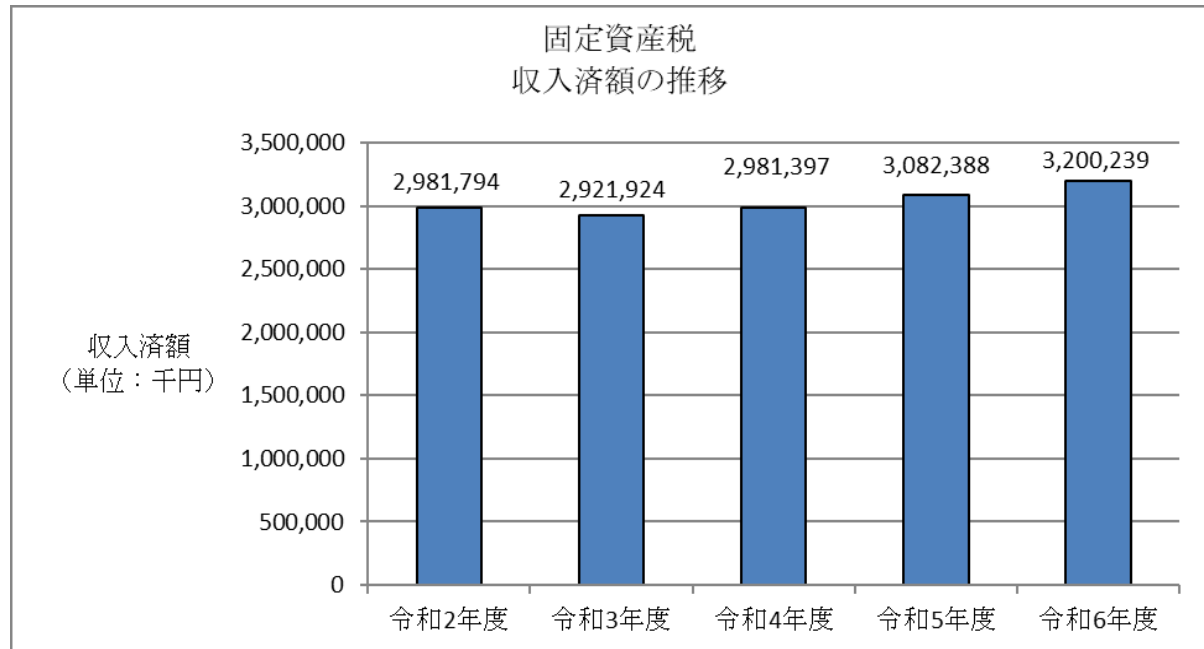
（参考）1 法人あたりの平均課税額の推移

年度	法人市民税		
	課税額計（円）	納税法人数（件）	平均納税額（円）
R4	308,432,500	1,847	166,991
R5	257,712,400	1,914	134,646
R6	323,678,900	1,929	167,796

表 固定資産税収入済額推移

税 目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
固定資産税	2,981,794	2,921,924	2,981,397	3,082,388	3,200,239

※国有資産等所在市町村交付金及び納付金を含む。

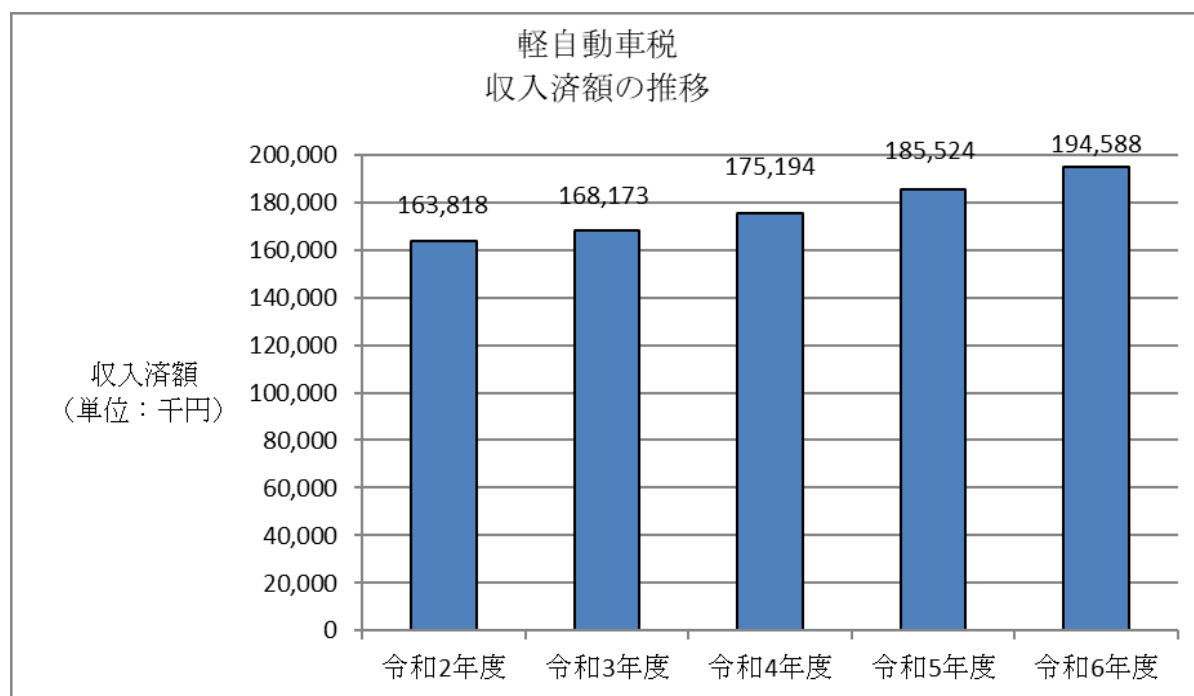


固定資産税は、前年度に比べ 117,851 千円 (3.8%) 増加している。主な要因としては人口流入の影響による新築家屋の増加以外に、当年度が基準年度 (3 年に 1 度の評価替えを行う年度) であったことから市内全般の評価額が上昇したことなどが挙げられる。

表 軽自動車税収入済額推移

税 目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
軽自動車税	163,818	168,173	175,194	185,524	194,588

※平成 31 年度以降の収入には、環境性能割を含む。



軽自動車税は前年度に比べ 9,064 千円（4.9%）増加している。

平成 31 年度下半期に環境性能割が新設されて以降、増加傾向が継続している。

表 不納欠損の推移

税 目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
市民税（個人）	3,459	2,366	3,225	1,530	3,165
市民税（法人）	130	147	303	210	8
固定資産税	3,893	2,545	5,208	3,097	8,262
軽自動車税	225	423	357	312	261
合 計	7,707	5,481	9,093	5,149	11,696

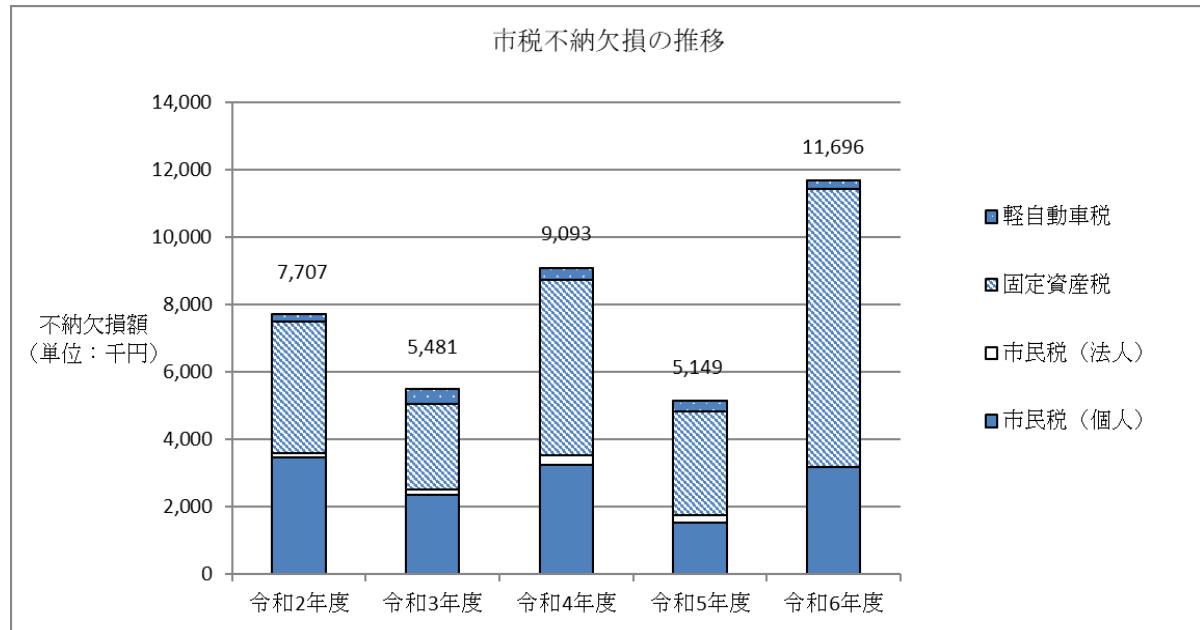


表 不納欠損の根拠法令

不納欠損根拠法令	地方税法 第 15 条の 7 第 4 項		地方税法 第 15 条の 7 第 5 項		地方税法 第 18 条	
	執行停止が 3 年間継続 したとき消滅するもの		限定承認その他 徴収不能に係るもの		時効により 消滅するもの	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
市民税（個人）	14	1,440	2	138	33	1,588
市民税（法人）	0	0	0	0	1	8
固定資産税	5	6,742	0	0	60	1,520
軽自動車税	3	29	0	0	37	232

不納欠損額は、前年度に比べ 6,547 千円（127.2%）増加している。この増加は、主に市民税（個人）が 1,636 千円（106.9%）、固定資産税が 5,164 千円（166.8%）増加したことによるものである。

表 滞納処分効果額

税 目	預貯金差押		給与等差押		不動産差押	
	件数	効果額	件数	効果額	件数	効果額
市民税（個人）	18	2,666	18	1,639	10	501
市民税（法人）	0	0	0	0	0	0
固定資産税	8	487	8	1,073	7	1,641
軽自動車税	2	10	6	334	2	7

税 目	国税還付金差押		生命保険差押		動産差押		その他	
	件数	効果額	件数	効果額	件数	効果額	件数	効果額
市民税（個人）	4	59	20	1,900	15	997	8	731
市民税（法人）	0	0	0	0	0	0	2	92
固定資産税	2	99	17	1,354	5	331	10	1,230
軽自動車税	0	0	4	47	5	30	1	26

※「その他」は、賃料・売掛金等の債権差押えが主である。

当年度の処分効果額は前年度に比べ 13,814 千円減少している。

もっとも、処分効果額は処分対象の有無や対象資産の状況、処分額の大小等の事情左右されるため、金額の増減のみで一概に評価することは相当でない。滞納状況の改善に向けて、地域担当制の導入や滞納者の納付可能額について情報共有を図り、滞納繰越の減少に向けた取組みが実施されていることは、今後の徴収環境の改善に資するものとして評価できる。今後も滞納処分の強化を図り、債権の回収に努めていただきたい。

表 市税合計の徴収率の推移（（収入済額－還付未済額）／調定額）

年 度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
徴収率	97.06%	97.65%	97.63%	97.70%	97.44%

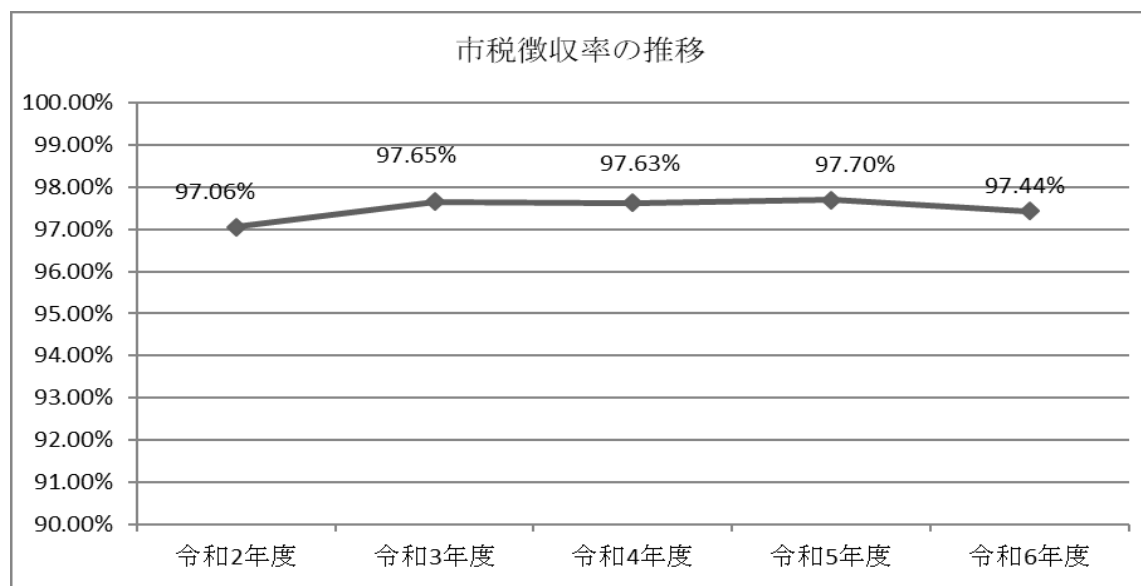


表 科目別徴収率（市税）

科 目	令和 5 年度			令和 6 年度		
	現年度分	滞納繰越分	合計	現年度分	滞納繰越分	合計
市民税（個人）	99.17%	29.51%	97.60%	98.99%	25.48%	97.15%
市民税（法人）	99.64%	42.01%	99.20%	99.50%	34.91%	99.13%
固定資産税	99.10%	32.61%	97.50%	98.88%	30.65%	97.31%
軽自動車税	98.63%	34.01%	96.53%	98.74%	27.81%	96.60%

※合計徴収率には国有資産等所在市町村交付金及び納付金、環境性能割を含む。

別表 滞納繰越分における収納状況（市税）

科 目	令和 6 年度			
	調定額	収入済額	収入未済額	収入率（対調定額）
市民税（個人）	81,852	20,863	57,842	25.48%
市民税（法人）	1,865	651	1,206	34.91%
固定資産税	75,871	23,253	44,355	30.65%
軽自動車税	6,347	1,765	4,321	27.81%

徴収率については、やや減少している。特に初期未納対策や納付環境の整備等による現年度徴収率の向上など更なる努力を期待する。

2 款 地方譲与税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 （対調定額）
R5	204,277	204,299	204,299	0	0	100.00%
R6	205,339	205,339	205,339	0	0	100.00%
増減	1,062	1,040	1,040	0	0	0

収入済額は 205,339 千円で、収入済総額の 0.66% を占めており、前年度に比べ 1,040 千円（0.5%）増加している。

その内訳は、地方揮発油譲与税 47,985 千円、自動車重量譲与税 146,850 千円、森林環境譲与税 10,504 千円となっている。

3 款 利子割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 （対調定額）
R5	2,057	2,057	2,057	0	0	100.00%
R6	3,096	3,096	3,096	0	0	100.00%
増減	1,039	1,039	1,039	0	0	0

収入済額は 3,096 千円で、収入済総額の 0.01% を占めており、前年度に比べ 1,039 千円（50.5%）増加している。

4 款 配当割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R5	42,602	42,602	42,602	0	0	100.00%
R6	64,046	64,046	64,046	0	0	100.00%
増減	21,444	21,444	21,444	0	0	0

収入済額は 64,046 千円で、収入済総額の 0.21% を占めており、前年度に比べ 21,444 千円（50.3%）増加している。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R5	52,931	52,931	52,931	0	0	100.00%
R6	90,160	90,160	90,160	0	0	100.00%
増減	37,229	37,229	37,229	0	0	0

収入済額は 90,160 千円で、収入済総額の 0.29% を占めており、前年度に比べ 37,229 千円（70.3%）増加している。

6 款 法人事業税交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R5	95,490	95,490	95,490	0	0	100.00%
R6	109,656	109,656	109,656	0	0	100.00%
増減	14,166	14,166	14,166	0	0	0

収入済額は 109,656 千円で、収入済総額の 0.35% を占めており、前年度に比べ 14,166 千円（14.8%）増加している。

7 款 地方消費税交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R5	1,471,749	1,471,749	1,471,749	0	0	100.00%
R6	1,559,293	1,559,293	1,559,293	0	0	100.00%
増減	87,544	87,544	87,544	0	0	0

収入済額は 1,559,293 千円で、収入済総額の 5.04%を占めており、前年度に比べ 87,544 千円（5.9%）増加している。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R5	5,547	5,548	5,548	0	0	100.00%
R6	5,942	5,943	5,943	0	0	100.00%
増減	395	395	395	0	0	0

収入済額は 5,943 千円で、収入済総額の 0.02%を占めており、前年度に比べ 395 千円（7.1%）増加している。

9 款 環境性能割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R5	35,760	35,760	35,760	0	0	100.00%
R6	38,583	38,583	38,583	0	0	100.00%
増減	2,823	2,823	2,823	0	0	0.00%

収入済額は 38,583 千円で、収入済総額の 0.12%を占めており、前年度に比べ 2,823 千円（7.9%）増加している。

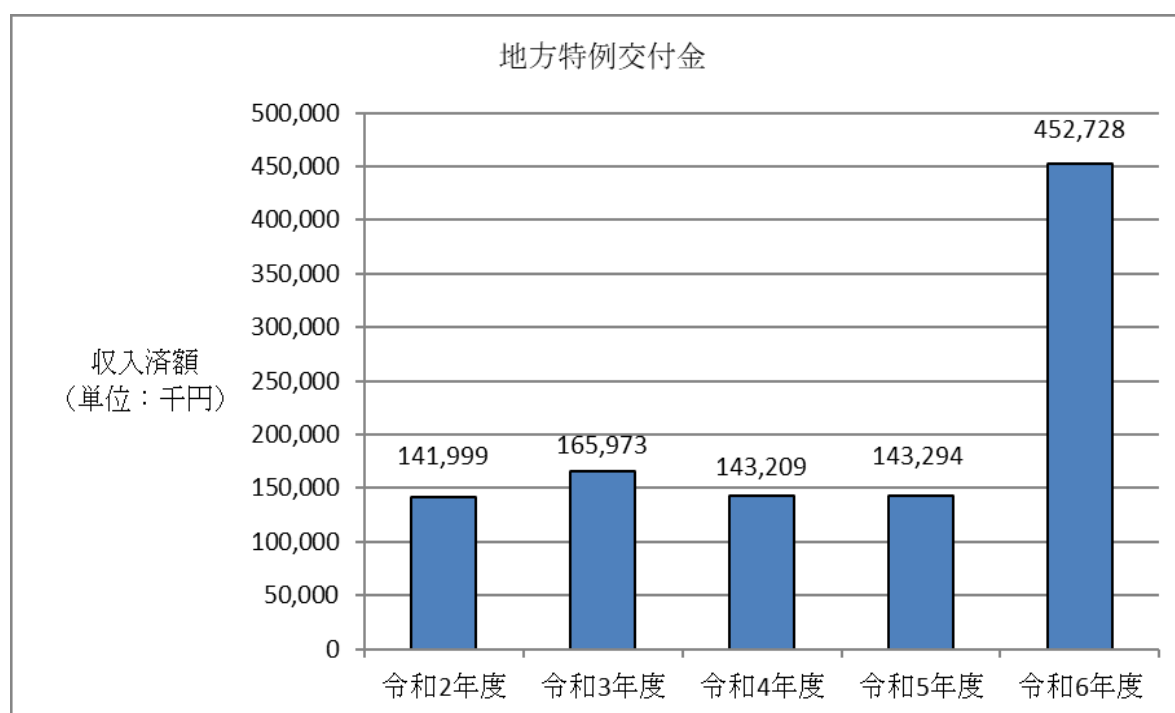
10 款 地方特例交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R5	143,294	143,294	143,294	0	0	100.00%
R6	452,728	452,728	452,728	0	0	100.00%
増減	309,434	309,434	309,434	0	0	0

収入済額は 452,728 千円で、収入済総額の 1.46% を占めており、前年度に比べ 309,434 千円 (215.9%) 増加している。定額減税見込額減を基礎として算定された定額減税減収補填特例交付金による。

表 地方特例交付金の推移

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収入済額	141,999	165,973	143,209	143,294	452,728



1 1 款 地方交付税

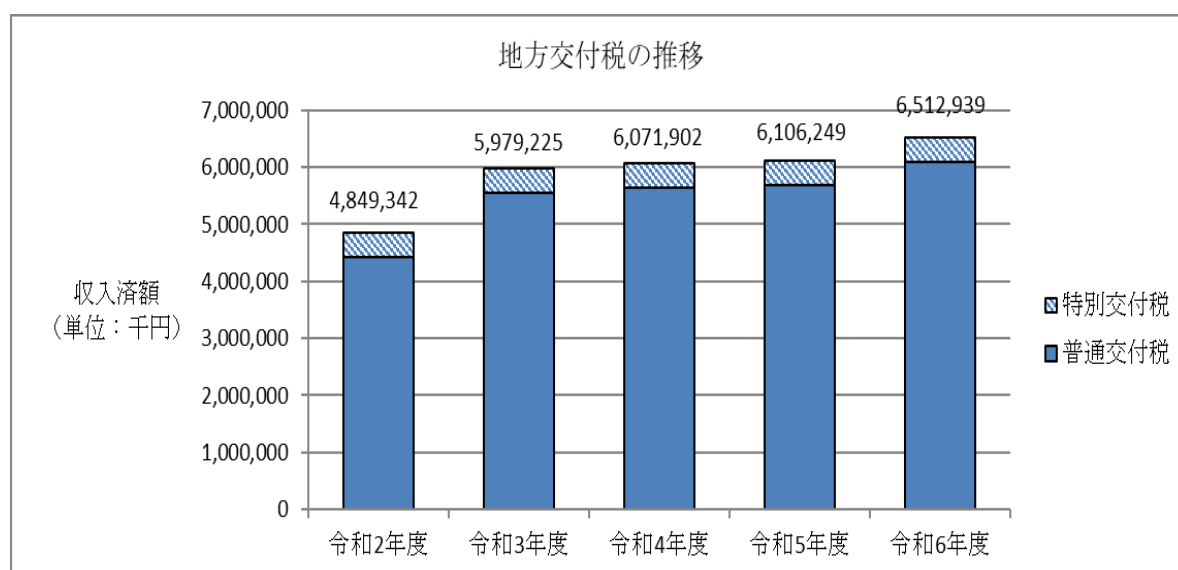
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R5	6,106,249	6,106,249	6,106,249	0	0	100.00%
R6	6,512,939	6,512,939	6,512,939	0	0	100.00%
増減	406,690	406,690	406,690	0	0	0

収入済額は 6,512,939 千円で、収入済総額の 21.03%を占めており、前年度に比べ 406,690 千円 (6.7%) 増加している。その内訳は、普通交付税 6,105,550 千円、特別交付税 407,389 千円である。

普通交付税については、前年度に比べ 410,339 千円 (7.2%) 増加しているものの、特別交付税は 3,649 千円 (0.9%) 減少している。

表 地方交付税の推移

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
普通交付税	4,430,364	5,557,442	5,653,610	5,695,211	6,105,550
特別交付税	418,978	421,783	418,292	411,038	407,389
合 計	4,849,342	5,979,225	6,071,902	6,106,249	6,512,939



1 2 款 交通安全対策特別交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R5	9,431	9,431	9,431	0	0	100.00%
R6	8,868	8,868	8,868	0	0	100.00%
増減	△ 563	△ 563	△ 563	0	0	0

収入済額は8,868千円で、収入済総額の0.03%を占めており、前年度に比べ563千円（6.0%）減少している。

1 3 款 分担金及び負担金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R5	187,147	198,317	195,219	824	2,273	98.44%
R6	197,193	184,062	182,128	187	1,746	98.95%
増減	10,046	△ 14,255	△ 13,091	△ 637	△ 527	0.51%

収入済額は182,128千円で、収入済総額の0.59%を占めており、前年度に比べ13,091千円（6.7%）減少している。

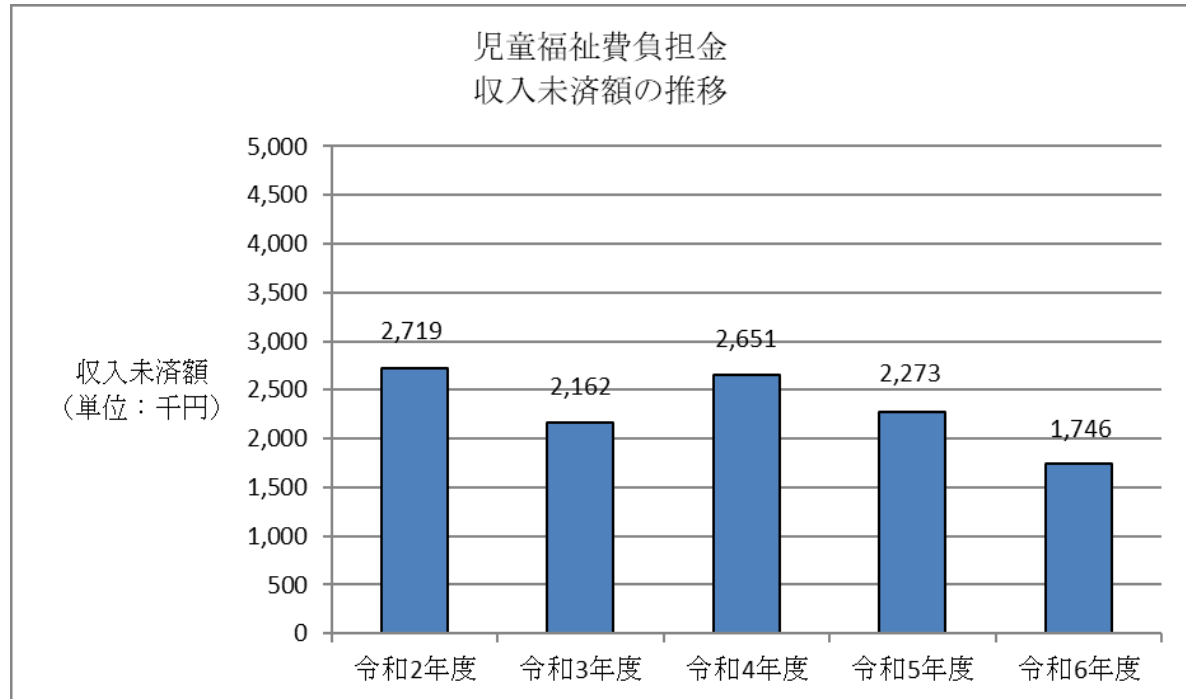
主に、保育所保育料が前年度比13,370千円の減となったためである。その要因は保育士不足による入所制限の影響や特別な配慮や支援が必要な児童の増加により減免対象者が増えたことなどが挙げられる。

収入未済額は1,746千円で、527千円（23.2%）減少している。

主な要因としては、保育所保育料の過年度分の徴収率が前年度の33.48%から27.6ポイント上昇したことにより、前年度に比べ197千円（22.6%）減少したことが挙げられる。

表 児童福祉費負担金 収入未済額の推移

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収入未済額	2,719	2,162	2,651	2,273	1,746



※当年度の不納欠損額は187,010円である。

表 科目別収納率（保育料・延長保育料）

科目	令和5年度			令和6年度		
	現年度分	滞納繰越分	合計	現年度分	滞納繰越分	合計
保育所保育料	99.36%	33.48%	98.49%	99.42%	61.06%	98.98%
保育所延長保育料	96.59%	0.00%	91.53%	96.11%	2.63%	87.72%

1 4 款 使用料及び手数料

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R5	390,832	389,734	365,847	0	23,887	93.87%
R6	367,048	393,469	369,594	567	23,308	93.93%
増減	△ 23,784	3,735	3,747	567	△ 579	0.06%

収入済額は369,594千円で、収入済総額の1.19%を占めており、前年度に比べ3,747千円（1.0%）増加している。主な要因としては、福津市産地形成促進施設使用料が1,810千円、戸籍手数料が1,496千円増加したことが挙げられる。

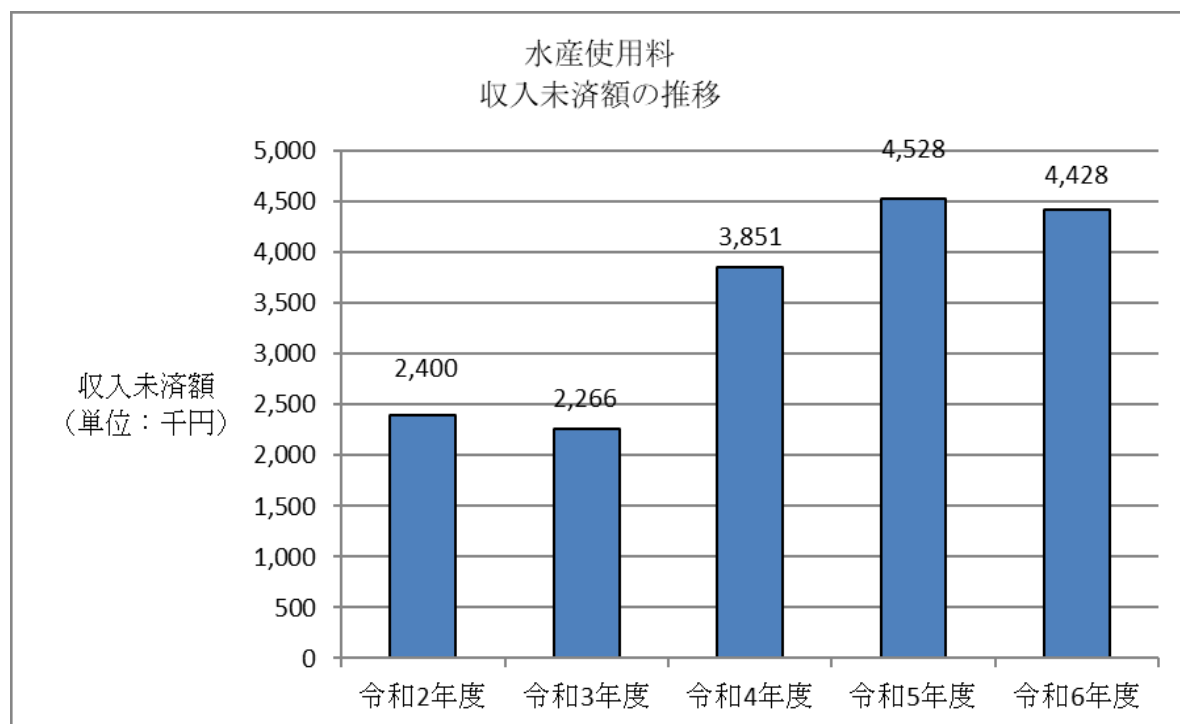
一方、収入未済額のうち住宅使用料（駐車場使用料含む）は17,308千円で、収入未済額に占める割合は前年度より5.1ポイント減少したものの、依然としてその割合は高く74.3%となっている。

表 科目別徴収率（使用料）

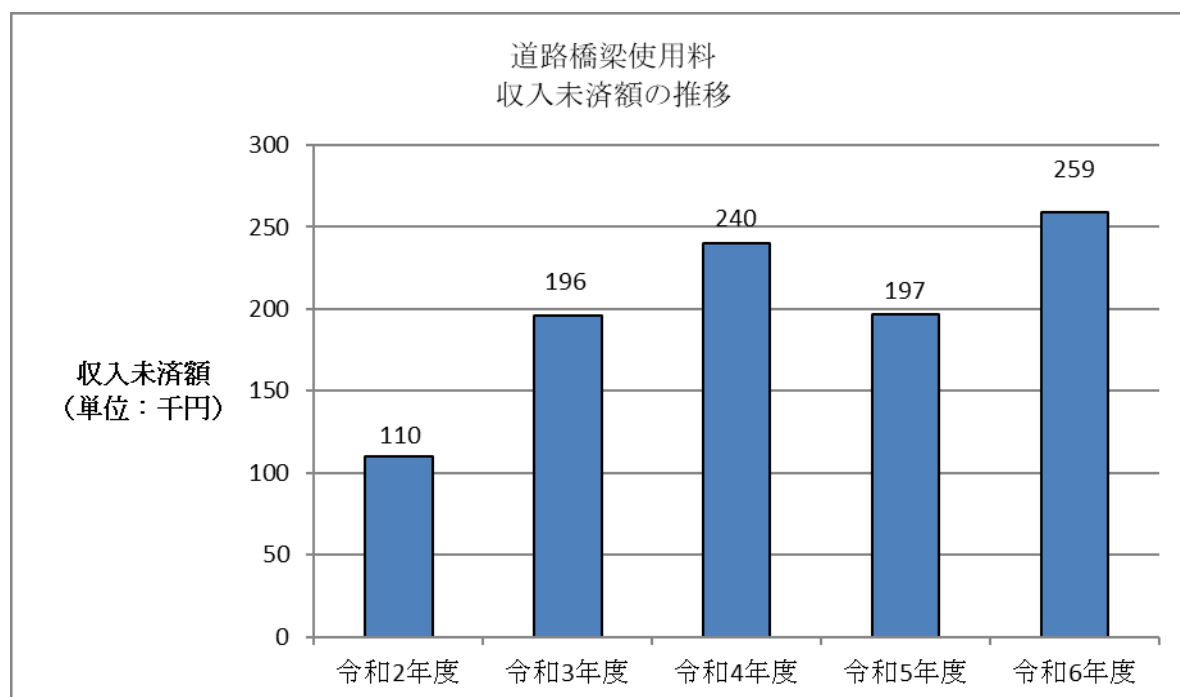
科目	令和5年度			令和6年度		
	現年度分	滞納繰越分	合計	現年度分	滞納繰越分	合計
水産使用料	97.85%	0.00%	87.17%	97.75%	16.97%	86.35%
道路橋梁使用料	99.35%	45.94%	98.56%	99.43%	6.95%	98.09%
河川使用料	95.77%	－	95.77%	95.20%	27.40%	92.45%
法定外公共物使用料	99.58%	0.00%	97.63%	98.15%	4.79%	97.32%
住宅使用料	98.41%	12.87%	70.30%	99.43%	9.93%	70.98%

表 使用料収入未済額の推移

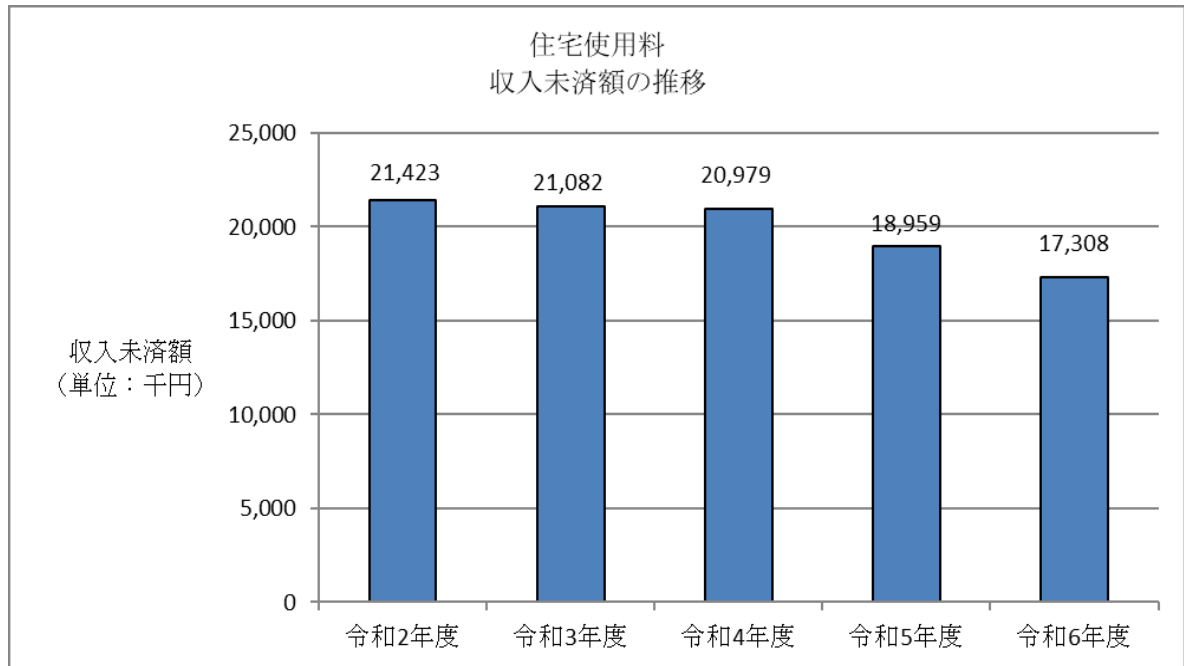
科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
水産使用料	2,400	2,266	3,851	4,528	4,428



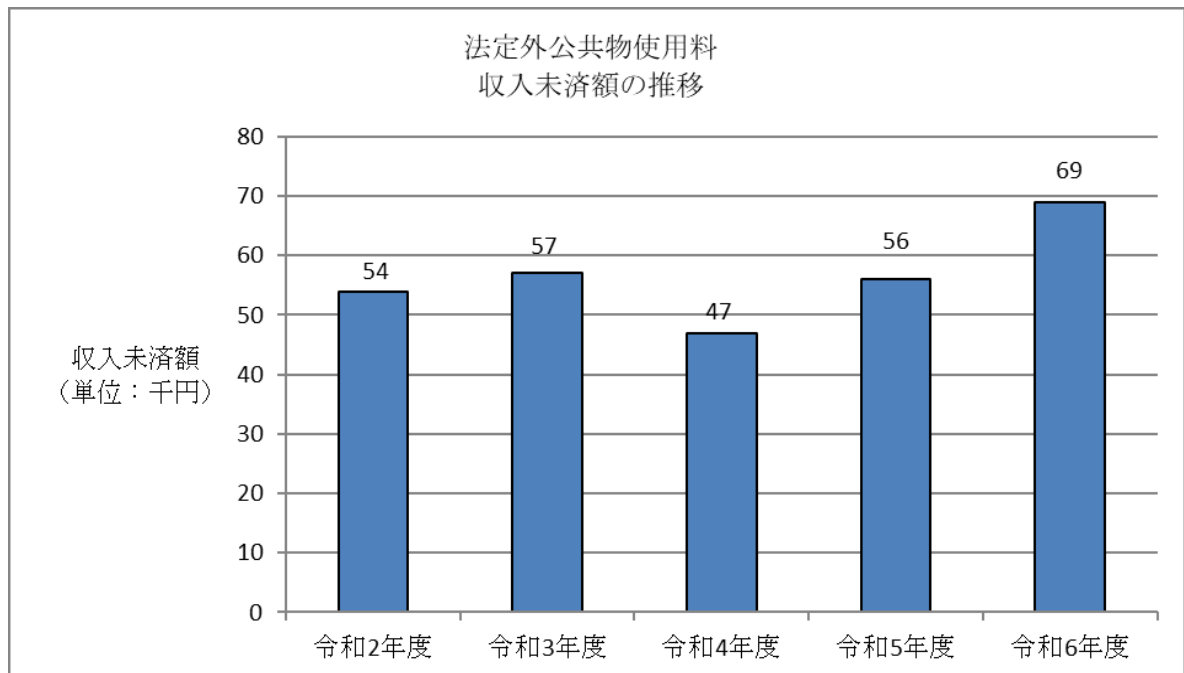
科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
道路橋梁使用料	110	196	240	197	259



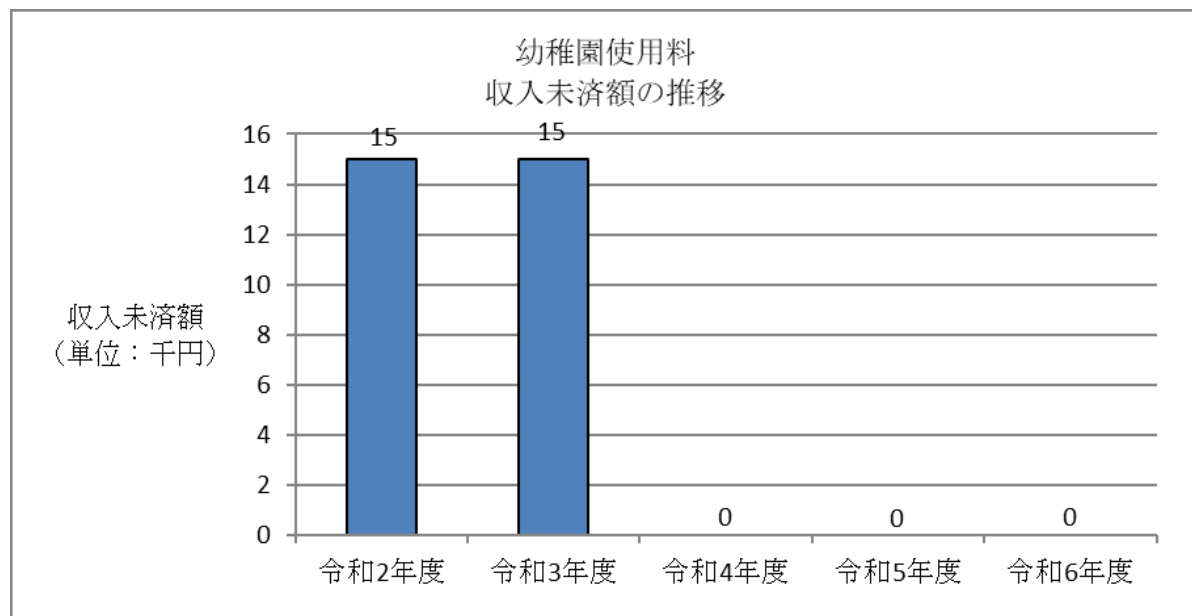
科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
住宅使用料	21,423	21,082	20,979	18,959	17,308



科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
法定外公共物使用料	54	57	47	56	69



科目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
幼稚園使用料	15	15	0	0	0



1 5 款 国庫支出金

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R5	6,958,092	6,049,220	6,049,220	0	100.00%
R6	7,544,992	7,220,975	7,220,975	0	100.00%
増減	586,900	1,171,755	1,171,755	0	0

収入済額は7,220,975千円で、収入済総額の23.32%を占めており、前年度に比べ1,171,755千円(19.4%)増加している。

主な要因としては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(376,454千円)が皆減となったものの、前年度に比べ物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が1,154,183千円、児童手当国庫負担金が210,401千円増加したことが挙げられる。

1 6 款 県支出金

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R5	2,483,171	2,306,900	2,306,900	0	100.00%
R6	2,854,810	2,664,091	2,664,091	0	100.00%
増減	371,639	357,191	357,191	0	0

収入済額は2,664,091千円で、収入済総額の8.60%を占めており、前年度に比べ357,191千円(15.5%)の増で、内訳は、県負担金が1,842,517千円、県補助金が692,865千円、県委託金が128,708千円となっている。

主な要因としては、産地生産基盤パワーアップ事業補助金が100,786千円皆増、子どものための教育・保育給付費県費負担金が124,841千円、障害児支援給付費負担金が43,978千円増加したことが挙げられる。

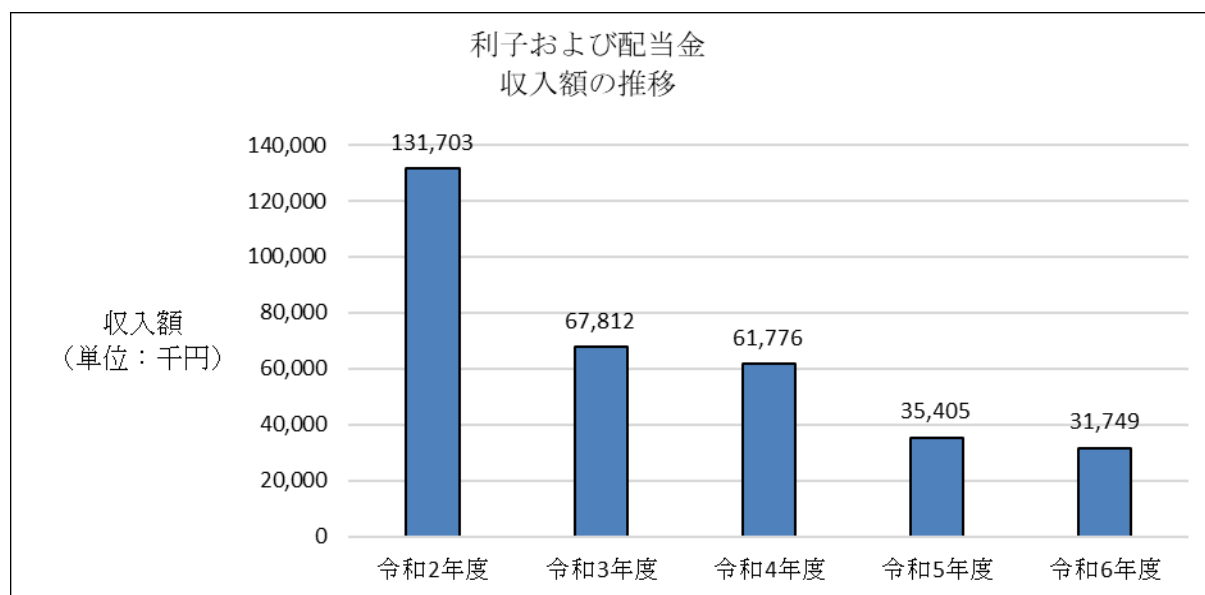
1 7 款 財産収入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損	収入未済額	収入率 (対調定額)
R5	71,168	55,681	55,681	0	0	100.00%
R6	40,217	46,803	46,803	0	0	100.00%
増減	△ 30,951	△ 8,878	△ 8,878	0	0	0

収入済額は46,803千円で、収入済総額の0.15%を占めており、前年度に比べ8,878千円(15.9%)減少している。主な要因としては、教育施設建設準備基金利子が1,081千円(33.1%)、まちづくり基金利子が1,351千円(27.3%)、公共施設等総合管理基金利子が1,745千円(14.6%)、事務所貸付収入が2,787千円(47.8%)それぞれ減少したことが挙げられる。

表 基金運用利子（一般会計分）収入額の推移

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
利子および配当金	131,703	67,812	61,776	35,405	31,749



18 款 寄附金

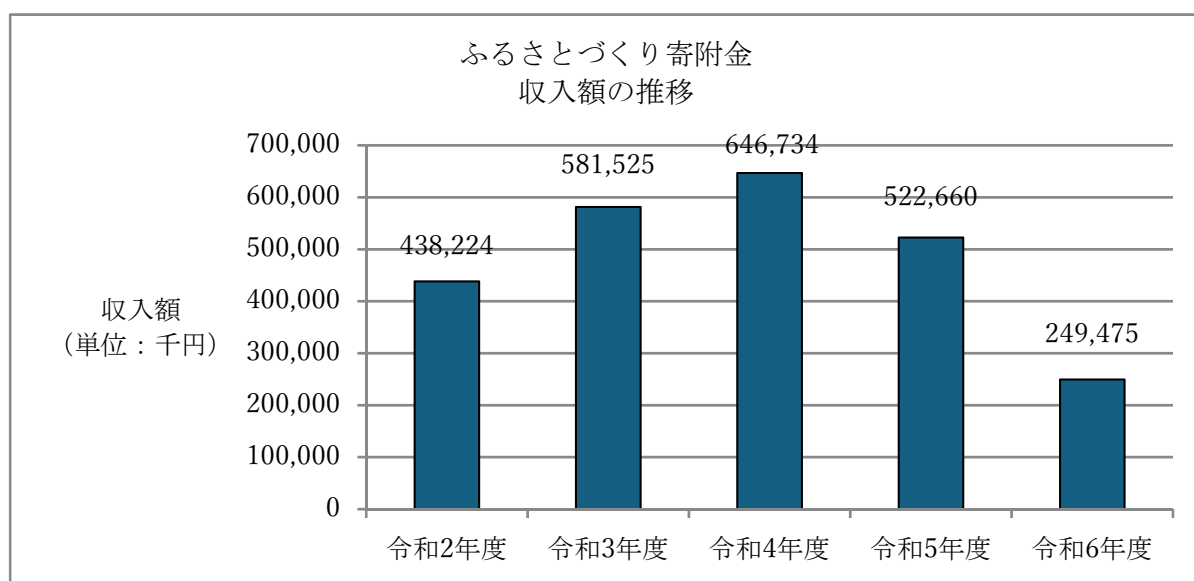
年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R5	700,001	524,668	524,668	0	100.00%
R6	301,201	251,283	251,283	0	100.00%
増減	△ 398,800	△ 273,385	△ 273,385	0	0

収入済額は 251,283 千円で、収入済総額の 0.81%を占めており、前年度に比べ 273,385 千円 (52.1%) 減少している。

主な要因としては、ふるさとづくり寄附金が 273,185 千円、企業版ふるさとづくり寄附金が 300 千円それぞれ減少したことが挙げられる。

表 ふるさと納税（ふるさとづくり寄附金）受入額の推移

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ふるさとづくり 寄附金収入額	438,224	581,525	646,734	522,660	249,475



ふるさとづくり寄附金の受入額は 249,475 千円で、前年度に比べ 52.3%減少している。

ふるさと納税は、寄附者の自由意志による寄附行為によって寄附額の大小が決定され、制度上、国が見直す基準等によって大きく影響を受ける制度といえる。実際に一昨年には経費に関する基準を改正、本年の 10 月からはポイント付与廃止が予定されている事情を踏まえると、同寄附金は経常的な経費というよりは、臨時的な資金調達的手段として獲得される側面が強い。形式上は自主財源として計上されるものの、経常的・安定的な財源とは言い難い。そこで自主財源比率をみる場合、その数値だけを評価するのではなく、他の自主財源とのバランス等を分析することで今後の方向性やより堅実的な財政運営が展開されるものと思慮する。ふるさと納税が本市の財源確保に寄与するものであっても、過度に依存しない持続可能な財政運営に努められることを期待したい。

19 款 繰入金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R5	1,877,969	1,508,269	1,508,269	0	0	100.00%
R6	1,371,437	802,932	802,932	0	0	100.00%
増減	△ 506,532	△ 705,337	△ 705,337	0	0	0

収入済額は 802,932 千円で収入済総額の 2.59%を占めており、前年度に比べ 705,337 千円 (46.8%) 減少している。

主な要因としては、教育施設建設準備基金繰入金が 214,500 千円、まちづくり基金繰入金が 209,100 千円、ふるさとづくり基金繰入金が 124,226 千円それぞれ減少するなど基金繰入金が 700,415 千円 (46.7%) 減少したことが挙げられる。

20 款 繰越金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R5	1,051,586	1,051,587	1,051,587	0	0	100.00%
R6	632,172	632,172	632,172	0	0	100.00%
増減	△ 419,414	△ 419,415	△ 419,415	0	0	0

収入済額は 632,172 千円で、収入済総額の 2.04%を占めており、前年度に比べ 419,415 千円 (39.9%) 減少している。

21 款 諸収入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R5	265,850	397,227	271,690	2,136	123,401	68.40%
R6	291,464	465,089	339,904	1,197	123,988	73.08%
増減	25,614	67,862	68,214	△ 939	587	4.68%

収入済額は 339,904 千円で、収入済総額の 1.10%を占めており、前年度に比べ 68,214 千円 (25.1%) 増加している。

主な要因としては、デジタル基盤改革支援補助金が 34,473 千円増加、新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金が 27,598 千円皆増したことが挙げられる。

一方、収入未済額は 123,988 千円で、前年度に比べ 587 千円 (0.5%) 微増となっている。主な内訳は、本意見書「6. 一般会計 歳入」の「収入未済額」に記載した生活保護費返還金、住宅新築資金等貸付金及び障害児通所給付費返還金である。

表 住宅新築資金等回収金収入状況

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R5	1,591	15,738	835	0	14,903	5.31%
R6	755	14,903	753	0	14,150	5.05%
増減	△ 836	△ 835	△ 82	0	△ 753	△0.26%

表 回収金収入済額の推移

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
住宅新築資金等回収金	1,818	1,331	682	835	753

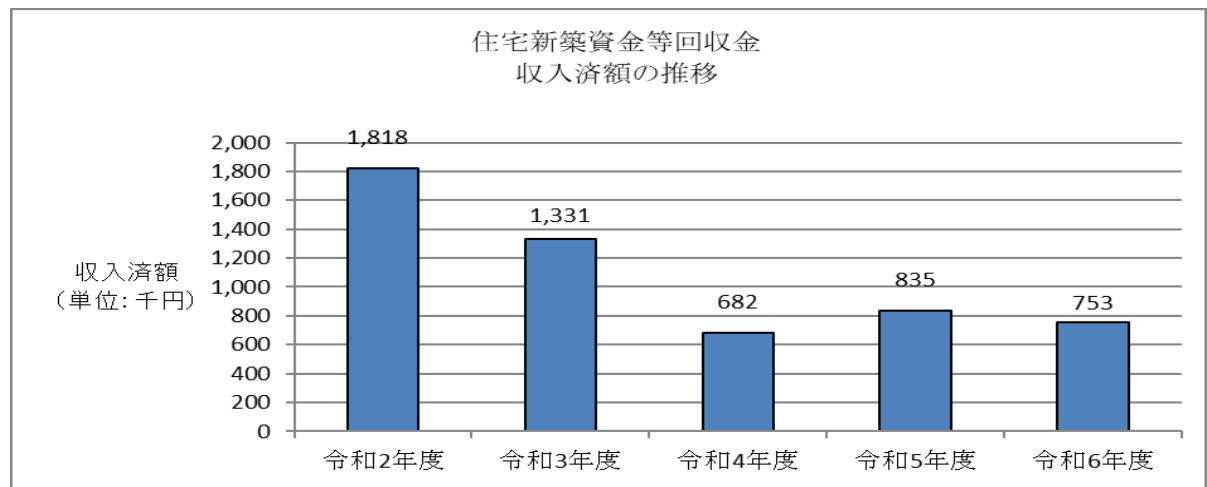
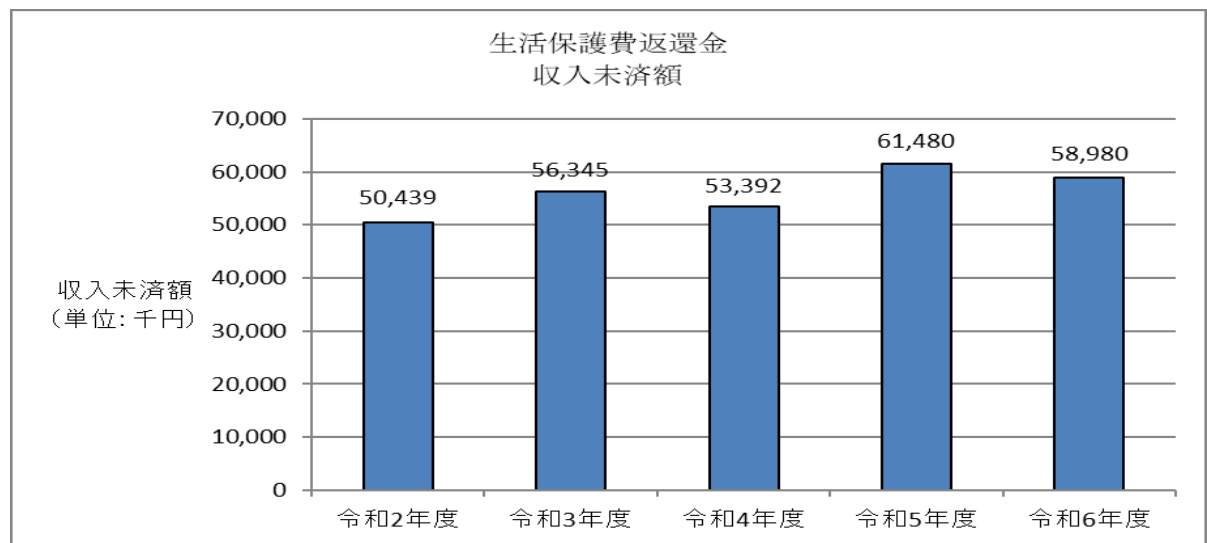


表 生活保護費返還金の収入未済額

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
生活保護費返還金 収入未済額	50,439	56,345	53,392	61,480	58,980



2 2 款 市債

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R5	2,764,105	2,178,705	2,178,705	0	100.00%
R6	3,147,109	2,132,409	2,132,409	0	100.00%
増減	383,004	△ 46,296	△ 46,296	0	0.00%

収入済額は 2,132,409 千円で、収入済総額の 6.89%を占めており、前年度に比べ 46,296 千円（2.1%）減少している。

主な要因としては、福間中学校整備改修事業債が 714,300 千円、ふくとびあ施設整備事業債が 198,500 千円、農業用ため池浚渫事業債が 33,900 千円増加した一方で、新設小学校建設事業債が 305,400 千円、新共同調理場整備事業債が 603,100 千円、臨時財政対策債が 59,296 千円減少したことが挙げられる。

なお、内訳は次のとおりである。

表 市債の内訳

区分	事業名称	発行額	各小計
総務債	東福間駅周辺地域団地再生事業債	23,500	55,300
	庁舎改修事業債	25,900	
	郷づくり活動拠点改修事業債	5,900	
衛生債	ふくとびあ施設整備事業債	225,000	225,000
農林水産業債	県営ため池整備事業債	25,700	78,200
	農業用ため池浚渫事業債	39,100	
	農林漁業体験実習館改修事業債	2,100	
	魚センター改修事業債	11,300	
土木債	橋梁長寿命化修繕事業債	46,400	175,300
	通学路交通安全対策事業債	3,200	
	狭あい道路整備促進事業債	41,500	
	津丸踏切改良事業債	65,000	
	河川維持管理事業債	14,700	
	福間駅前線県営事業債	4,500	
消防債	防火水槽整備事業債	6,300	9,500
	地域防災行政無線設備整備事業債	3,200	
教育債	小学校照明設備改修事業債	9,700	1,497,300
	福間南小学校整備改修事業債	4,000	
	新設小学校建設事業債	368,200	
	神興東小学校整備改修事業債	6,500	

	津屋崎中学校整備改修事業債	8,000	
	新共同調理場整備事業債	7,000	
	福間中学校整備改修事業債	714,300	
	古墳公園史跡等購入事業債	3,800	
	津屋崎古墳群保存整備事業債	13,800	
	図書館改修事業債	66,600	
	小学校トイレ洋式化事業債	49,100	
	中学校トイレ洋式化事業債	37,200	
	複合文化センター改修事業債	80,400	
	福間体育センター改修事業債	52,200	
	宮司公民館解体事業債	64,200	
	体育施設照明設備改修事業債	12,300	
一般会計出資債	水源開発・広域化対策等上水道事業出資債	4,000	4,000
臨時財政対策債		61,409	61,409
災害復旧債	農林水産業施設災害復旧事業債	1,900	26,400
	公共土木施設災害復旧事業債	24,500	
合 計		2,132,409	

2 3 款 自動車取得税交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R5	2,008	2,008	2,008	0	0	100.00%
R6	0	0	0	0	0	－
増減	△ 2,008	△ 2,008	△ 2,008	0	0	－

7. 一般会計 歳出

① 歳出状況

表 歳出合計

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
R5	32,139,448	29,346,179	1,239,520	1,553,749	91.31%
R6	33,010,997	30,337,517	1,441,826	1,231,654	91.90%
増減	871,549	991,338	202,306	△ 322,095	0.59%

支出済額は30,337,517千円で、前年度に比べ991,338千円（3.4%）増加している。

主な要因としては、民生費において定額減税補足給付金事業（658,747千円）、納骨堂建設事業（268,077千円）、児童手当支給事業（208,528千円）が増額となったことから、前年度に比べ1,481,989千円の増となったことが挙げられる。一方、総務費において基金積立金が減少し188,972千円、また教育費において教育施設（新設共同調理場整備、津屋崎小学校整備改修、新設小学校建設事業費等）の建設に係る事業費が減少し464,008千円、それぞれ減少している。

翌年度繰越額については、通次繰越額が1,034,716千円、繰越明許による繰越額が407,110千円で、合計1,441,826千円となっており、前年度に比べ202,306千円

（16.3%）増加している。主な要因として、繰越明許費は前年度に比べ半減したものの、継続費通次繰越額が609,905千円の増となっている。これは主に複合文化センター改修事業の増額（対前年比180.6%）の影響が大きいといえる。

不用額は1,231,654千円で、前年度に比べ322,095千円（20.7%）減少している。不用額の割合が多いのは、総務費（14.1%）、民生費（54.8%）、教育費（14.2%）である。総務費はふるさとづくり寄附金の収入見込からの減、民生費においては納骨堂建替事業負担金及び貸付金の事業費精査による減、生活保護費（医療扶助費）の見込からの減、低所得者の子育て世帯支援給付金の給付対象者見込からの減、また教育費においては子育て支援施設型給付費の見込み減、一時預かり事業補助金に係る交付対象となる園の減などが挙げられる。

② 款別歳出状況

1 款 議会費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
R5	215,022	213,415	0	1,607	99.25%
R6	215,921	212,884	0	3,037	98.59%
増減	899	△ 531	0	1,430	△0.66%

支出済額は212,884千円で、前年度に比べ531千円（0.2%）減少している。

2 款 総務費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
R5	3,858,965	3,495,935	14,751	348,279	90.59%
R6	3,496,419	3,306,963	15,703	173,753	94.58%
増減	△ 362,546	△ 188,972	952	△ 174,526	3.99%

支出済額は 3,306,963 千円で、前年度に比べ 188,972 千円 (5.4%) 減少している。

主な要因としては、公共施設包括管理事業費が 384,938 千円皆増となったものの、前年度に比べ財政調整基金積立金が 141,589 千円、まちづくり基金積立金が 105,851 千円、ふるさとづくり基金積立金が 272,180 千円、共働のふるさとづくり寄附金事業費が 192,434 千円、それぞれ減少したことが挙げられる。

3 款 民生費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
R5	13,214,139	12,308,789	344,023	561,327	93.15%
R6	14,479,763	13,790,778	14,035	674,950	95.24%
増減	1,265,624	1,481,989	△ 329,988	113,623	2.09%

支出済額は 13,790,778 千円で、前年度に比べ 1,481,989 千円 (12.0%) 増加している。

主な要因としては、定額減税補足給付金事業が 658,747 千円皆増、認定こども園運営事業が 356,957 千円、児童手当支給事業が 208,528 千円、住民税均等割のみ課税世帯支援給付金事業が 126,282 千円それぞれ増加したこと、納骨堂建設事業に係る納骨堂管理運営事業費が 268,077 千円増額となったことが挙げられる。

4 款 衛生費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
R5	2,591,810	2,377,672	9,877	204,261	91.74%
R6	2,421,333	2,325,720	0	95,613	96.05%
増減	△ 170,477	△ 51,952	△ 9,877	△ 108,648	4.31%

支出済額は、2,325,720 千円で、前年度に比べ 51,952 千円 (2.2%) 減少している。

主な要因としてはふくとびあ維持改修工事 (237,176 千円) の実施に伴い、ふくとびあ管理運営費が 175,625 千円、個別予防接種事業が 164,044 千円それぞれ増額となった一方で、新型コロナウイルスワクチン接種事業が 296,654 千円、宗像地区事務組合清掃費負担金が 99,420 千円それぞれ減少したことが挙げられる。

5 款 労働費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
R5	3	0	0	3	0.00%
R6	3	0	0	3	0.00%
増減	0	0	0	0	0.00%

当年度の支出はなかった。

6 款 農林水産業費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
R5	506,287	360,703	125,534	20,050	71.24%
R6	725,470	536,240	137,308	51,922	73.92%
増減	219,183	175,537	11,774	31,872	2.67%

支出済額は 536,240 千円で、前年度に比べ 175,537 千円（48.7%）増加している。

主な要因としては、産地生産基盤パワーアップ事業補助金（100,786 千円）の交付により農林水産業経営強化事業費が 108,431 千円、農業用ため池浚渫事業が 33,902 千円、魚センターの空調更新工事の実施に伴い魚センター管理運営費が 10,675 千円それぞれ増加したことが挙げられる。

7 款 商工費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
R5	362,367	253,720	78,636	30,011	70.02%
R6	313,927	302,513	0	11,414	96.36%
増減	△ 48,440	48,793	△ 78,636	△ 18,597	26.35%

支出済額は 302,513 千円で、前年度に比べ 48,793 千円（19.2%）増加している。

主な要因としては、新たな魅力開発発信事業が 9,699 千円皆増、キャッシュレス消費喚起事業が 26,294 千円増加したことが挙げられる。

8 款 土木費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
R5	2,155,672	1,975,837	121,809	58,026	91.66%
R6	2,115,389	1,974,956	125,267	15,166	93.36%
増減	△ 40,283	△ 881	3,458	△ 42,860	1.70%

支出済額は1,974,956千円で、前年度に比べ881千円減少している。

主な要因としては、雨水浸水対策事業が74,393千円皆増、津丸踏切改良事業が142,402千円増加した一方で、道路ストック修繕更新事業が47,466千円皆減、橋梁長寿命化修繕事業が83,339千円、公園改修事業が79,565千円、それぞれ減少したことが挙げられる。

表 主な土木事業等一覧表（決算書の事業名称ごとに集計）

	令和5年度	令和6年度	増減
道路新設改良事業費	154,290	263,481	109,191
道路維持管理事業費	204,084	216,002	11,918
大規模公園等管理運営事業費	138,578	169,658	31,080
橋梁長寿命化修繕事業費	211,056	127,717	△ 83,339
公園維持管理費	74,268	74,686	418
雨水浸水対策事業費	0	74,393	74,393
福間駅周辺施設維持管理事業費	19,239	48,516	29,277
河川維持管理事業費	38,814	32,261	△ 6,552
駐輪場管理運営費	8,315	17,424	9,109
道路橋梁等管理費	11,818	13,800	1,982
交通安全対策事業費	15,799	12,964	△ 2,835
合 計	876,260	1,050,902	174,642

9 款 消防費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
R5	860,510	843,522	0	16,988	98.03%
R6	878,954	871,583	0	7,371	99.16%
増減	18,444	28,061	0	△ 9,617	1.14%

支出済額は 871,583 千円で、前年度に比べ 28,061 千円（3.3%）増加している。

主な要因としては、防火水槽設置工事により消防施設等整備事業費が 13,665 千円、宗像地区事務組合消防費負担金が 11,580 千円それぞれ増加したことが挙げられる。

10 款 教育費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
R5	6,340,508	5,501,019	544,890	294,599	86.76%
R6	6,361,351	5,037,011	1,149,513	174,828	79.18%
増減	20,843	△ 464,008	604,623	△ 119,771	△ 7.58%

支出済額は 5,037,011 千円で、前年度に比べ 464,008 千円（8.4%）減少している。

主な要因としては、福岡中学校整備改修事業が 1,011,085 千円、子育て支援施設型給付費が 122,064 千円、複合文化センター改修工事に伴い複合文化センター管理運営費が 93,780 千円それぞれ増加した一方で、新設共同調理場整備事業が 889,896 千円、津屋崎小学校整備改修事業が 526,477 千円それぞれ皆減、新設小学校建設事業が 317,837 千円減少したことが挙げられる。

11 款 災害復旧費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
R5	23,567	21,283	0	2,284	90.31%
R6	7,173	4,056	0	3,117	56.55%
増減	△ 16,394	△ 17,227	0	833	△ 33.76%

支出済額は 4,056 千円で、前年度に比べ 17,227 千円（80.9%）減少している。

主な要因としては、林業用施設災害復旧事業が 12,559 千円、水産業施設災害復旧事業が 7,271 千円それぞれ皆減となったことが挙げられる。

1 2 款 公債費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
R5	1,998,535	1,994,284	0	4,251	99.79%
R6	1,979,384	1,974,813	0	4,571	99.77%
増減	△ 19,151	△ 19,471	0	320	△0.02%

支出済額は 1,974,813 千円で、前年度に比べ 19,471 千円（1.0%）減少している。

1 3 款 諸支出金

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
R5	2	0	0	2	0.00%
R6	2	0	0	2	0.00%
増減	0	0	0	0	0.00%

当年度の支出はなかった。

1 4 款 予備費

年度	当初 予算額	補正 予算額	予備費 充用額	充用後 予備費 予算額	支払済額	不用額	予算執行率
	A	B	C	D	E	F	C/ (A+B)
R5	36,529	1,553	26,021	12,061	0	12,061	68.33%
R6	35,221	△ 115	19,198	15,908	0	15,908	54.69%
増減	△ 1,308	△ 1,668	△ 6,823	3,847	0	3,847	△13.64%

予備費の充用額は 19,198 千円で、前年度に比べ 6,823 千円（26.2%）減少している。充用した件数は前年度より 3 件増え、36 件の充用が認められる。

③ 性質別歳出内訳

表 性質別歳出内訳（普通会計）

経費種別			令和 5 年度		令和 6 年度		増減
			決算額	構成比	決算額	構成比	
経 義 費 務 的	公債費		1, 994, 284	6. 8	1, 974, 813	6. 5	△ 19, 471
	消 費 的 経 費	人件費	3, 206, 743	10. 9	3, 438, 686	11. 3	231, 943
		扶助費	8, 762, 364	29. 9	9, 935, 392	32. 7	1, 173, 028
物件費		3, 824, 580	13. 0	4, 183, 572	13. 8	358, 992	
維持補修費		200, 792	0. 7	237, 693	0. 8	36, 901	
補助費等		3, 767, 013	12. 8	3, 360, 926	11. 1	△ 406, 087	
投資的経費		普通建設事業費	3, 886, 678	13. 2	3, 687, 998	12. 2	△ 198, 680
		災害復旧事業費	23, 552	0. 1	53, 147	0. 2	29, 595
その他		積立金	1, 147, 816	3. 9	645, 161	2. 1	△ 502, 655
		投資及び 出資金・貸付金	59, 061	0. 2	321, 697	1. 1	262, 636
		繰出金	2, 473, 080	8. 4	2, 498, 227	8. 2	25, 147
義務的経費 計			13, 963, 391	47. 6	15, 348, 891	50. 6	1, 385, 500
消費的経費 計			19, 761, 492	67. 3	21, 156, 269	69. 7	1, 394, 777
投資的経費 計			3, 910, 230	13. 3	3, 741, 145	12. 3	△ 169, 085
歳出総合計			29, 345, 963	100. 0	30, 337, 312	100. 0	991, 349

人件費、公債費及び扶助費を合わせた義務的経費は 15,348,891 千円で、前年度に比べ 1,385,500 千円（9.9%）増加している。内訳をみると、人件費は 3,438,686 千円で 231,943 千円（7.2%）の増、公債費は 1,974,813 千円で 19,471 千円（1.0%）の減、扶助費は 9,935,392 千円で 1,173,028 千円（13.4%）増となっている。そのため歳出に占める義務的経費の割合は 50.6%となり、前年度を 3.0 ポイント上回っている。

扶助費のうち経常的な経費は令和 2 年度から 1,810,045 千円増え、5 年間で約 26.2%増加している。

消費的経費は 21,156,269 千円で、前年度に比べ 1,394,777 千円（7.1%）増加している。

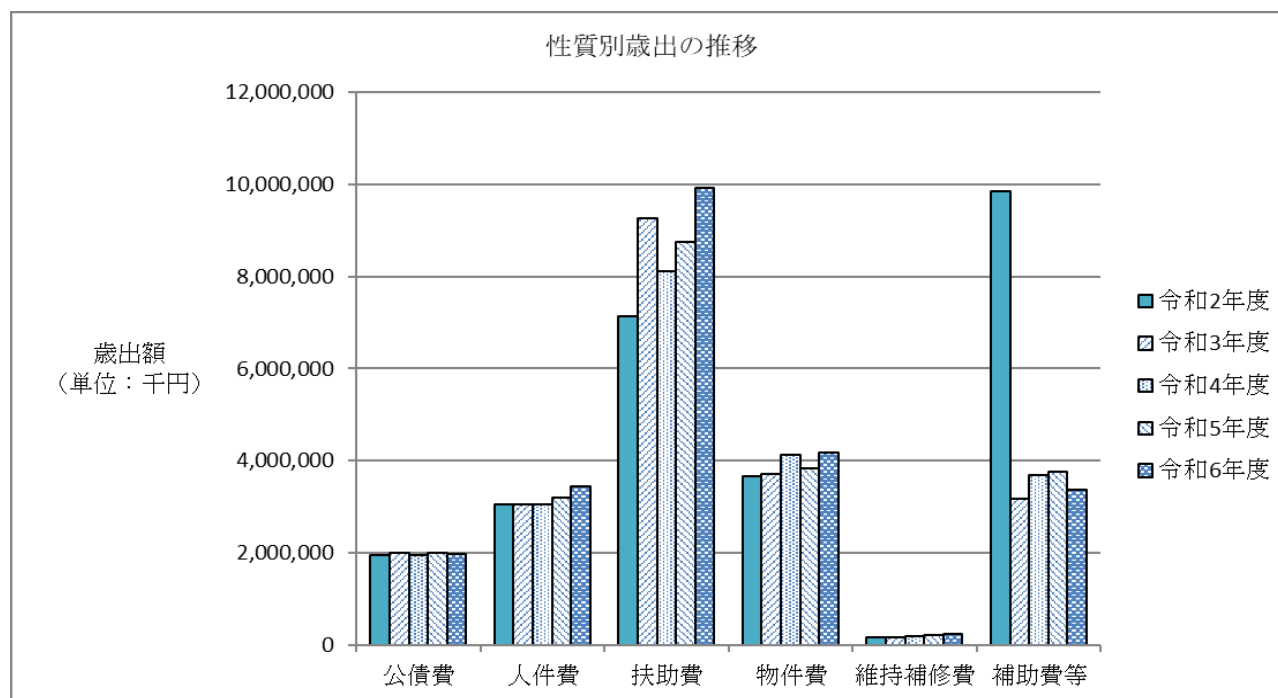
このうち、物件費は 4,183,572 千円で、主に公共施設包括管理事業の開始により、前年度に比べ 358,992 千円（9.4%）増加している。一方、補助費等は、新型コロナウイルスワクチン接種事業が 171,933 千円、共働きのふるさとづくり寄附金事業における記念品代が 129,733 千円の減により、406,087 千円（10.8%）減少している。

投資的経費は 3,741,145 千円で、前年度に比べ 169,085 千円（4.3%）減少している。主な要因は、教育費における学校施設整備に関連する事業費の増減による影響が大きく、普通建設事業費が 198,680 千円（5.1%）減少している。

その他経費は3,465,085千円で、前年度に比べ214,872千円（5.8%）減少している。これは貸付金において納骨堂建替事業貸付金が264,796千円増加したものの、積立金の減少（前年比502,655千円減）が大きい。

表 性質別歳出の推移

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
公債費	1,952,582	1,983,935	1,949,444	1,994,284	1,974,813
人件費	3,042,428	3,041,202	3,051,839	3,206,743	3,438,686
扶助費	7,125,727	9,273,020	8,110,068	8,762,364	9,935,392
物件費	3,652,027	3,702,191	4,114,522	3,824,580	4,183,572
維持補修費	169,591	162,675	183,395	200,792	237,693
補助費等	9,858,402	3,161,041	3,694,479	3,767,013	3,360,926



性質別歳出の推移を5年単位で見た場合、扶助費については、新型コロナウイルス感染症対策関連事業の影響を大きく受けた令和3年度を除くと、経年的に増加傾向にある。

8. 国民健康保険事業特別会計

① 歳入一覧

表 予算現額と調定額

科 目		令和 5 年度		令和 6 年度		差引増減	
		予算現額	調定額	予算現額	調定額	予算現額	調定額
1	国民健康保険税	1,247,559	1,368,662	1,176,576	1,347,541	△ 70,983	△ 21,121
2	使用料及び手数料	10	17	8	4	△ 2	△ 13
3	県支出金	4,826,757	4,777,948	4,872,070	4,592,373	45,313	△ 185,575
4	財産収入	993	631	823	824	△ 170	193
5	繰入金	543,839	532,749	518,246	511,523	△ 25,593	△ 21,226
6	繰越金	127,061	127,062	70,426	70,426	△ 56,635	△ 56,636
7	諸収入	6,404	11,266	6,404	14,087	0	2,821
8	国庫支出金	220	141	1,878	2,611	1,658	2,470
合 計		6,752,843	6,818,475	6,646,431	6,539,390	△ 106,412	△ 279,085

予算現額は 6,646,431 千円、調定額は 6,539,390 千円となっている。この決算額を前年度と比較すると予算現額で 106,412 千円（1.6%）、調定額で 279,085 千円（4.1%）それぞれ減少している。

主な要因としては、被保険者数の減少に伴い、保険給付費が縮減した結果、県支出金が 185,575 千円減少したことが挙げられる。

② 収入状況

表 収入済額の推移

科 目		令和5年度	令和6年度	差引増減	前年比
1	国民健康保険税	1,219,322	1,193,027	△ 26,295	△2.2%
2	使用料及び手数料	17	4	△ 13	△76.5%
3	県支出金	4,777,948	4,592,373	△ 185,575	△3.9%
4	財産収入	631	824	193	30.6%
5	繰入金	532,749	511,523	△ 21,226	△4.0%
6	繰越金	127,062	70,426	△ 56,636	△44.6%
7	諸収入	11,256	14,087	2,831	25.2%
8	国庫支出金	141	2,611	2,470	1751.8%
合 計		6,669,125	6,384,876	△ 284,249	△4.3%

収入済総額は6,384,876千円で、前年度に比べ284,249千円（4.3%）減少している。

主な要因としては、調定額の変動と同一の要因により県から交付される普通交付金が152,668千円（3.3%）減少したこと、前年度繰越金が56,636千円（44.6%）減少したことが挙げられる。

表 国民健康保険税の収入状況

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R5	1,247,559	1,368,662	1,219,322	3,903	145,436	89.09%
R6	1,176,576	1,347,541	1,193,027	4,553	149,961	88.53%
増減	△ 70,983	△ 21,121	△ 26,295	650	4,525	△0.56%

※収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は1,193,027千円で、収入済総額の18.69%を占めており、前年度に比べ26,295千円（2.2%）減少している。

一方、収入未済額は149,961千円で、前年度に比べ4,525千円（3.1%）増加している。収入率については、前年度に比べわずかに低下している。

表 税目別収入状況

税 目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一般被保険者国民健康保険税	1,347,047	1,193,027	4,553	149,467
医療給付費分現年課税分	853,500	816,573	0	36,927
後期高齢者支援金分現年課税分	265,991	254,277	0	11,714
介護納付金分現年課税分	84,048	78,746	0	5,302
医療給付費分滞納繰越分	99,446	29,984	3,144	66,318
後期高齢者支援金分滞納繰越分	30,216	9,244	1,040	19,931
介護納付金分滞納繰越分	13,847	4,202	369	9,276
退職被保険者等国民健康保険税	494	0	0	494
医療給付費分滞納繰越分	304	0	0	304
後期高齢者支援金分滞納繰越分	108	0	0	108
介護納付金分滞納繰越分	83	0	0	83

表 国民健康保険税収入済額の推移

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般被保険者分	1,327,027	1,280,930	1,289,105	1,219,299	1,193,027
退職被保険者分	612	203	123	23	0
合 計	1,327,639	1,281,133	1,289,228	1,219,322	1,193,027

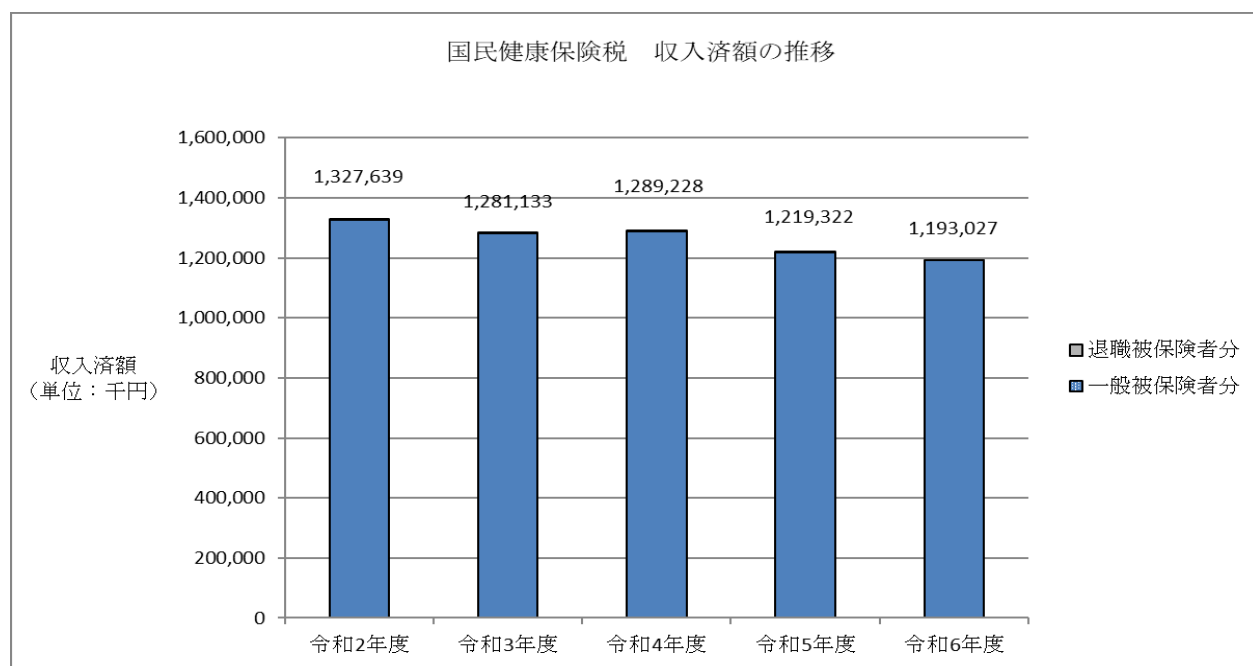


表 不納欠損の推移

税 目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
国民健康保険税	5,936	4,064	3,977	3,903	4,553

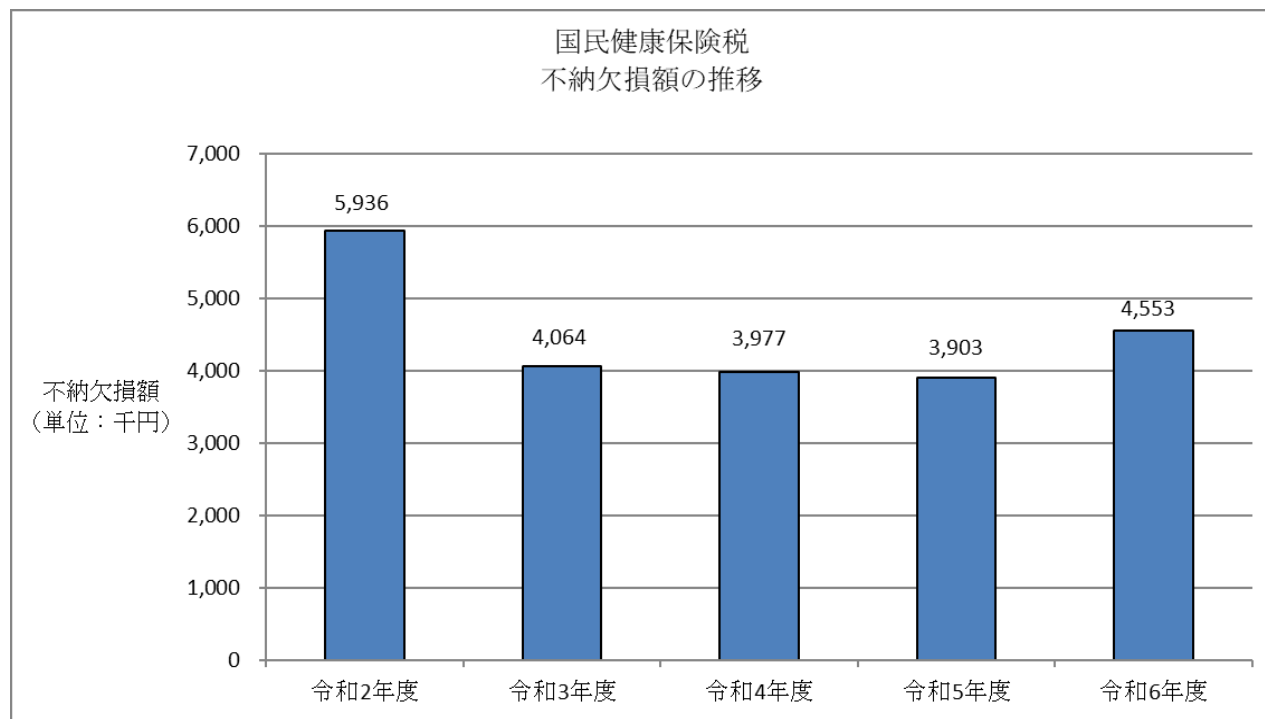


表 不納欠損の根拠法令

区 分	地方税法 第 15 条の 7 第 4 項		地方税法 第 15 条の 7 第 5 項		地方税法 第 18 条	
	執行停止が 3 年間継続 したとき消滅するもの		限定承認その他 徴収不能に係るもの		時効により 消滅するもの	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
国民健康保険税	22	2,281	0	0	39	2,272

国民健康保険税の不納欠損額は 4,553 千円で、前年度と比較すると 650 千円 (16.7%) 増加している。

表 滞納処分効果額

区 分	預貯金差押		給与等差押		不動産差押	
	件数	効果額	件数	効果額	件数	効果額
国民健康保険税	10	1,161	18	2,589	8	1,100

区 分	国税還付金差押		生命保険差押		動産差押		その他	
	件数	効果額	件数	効果額	件数	効果額	件数	効果額
国民健康保険税	5	288	26	3,116	14	2,187	3	430

表 国民健康保険税合計の徴収率の推移（（収入済額－還付未済額）／調定額）

款	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
国民健康保険税	89.97%	89.62%	89.46%	89.03%	88.42%

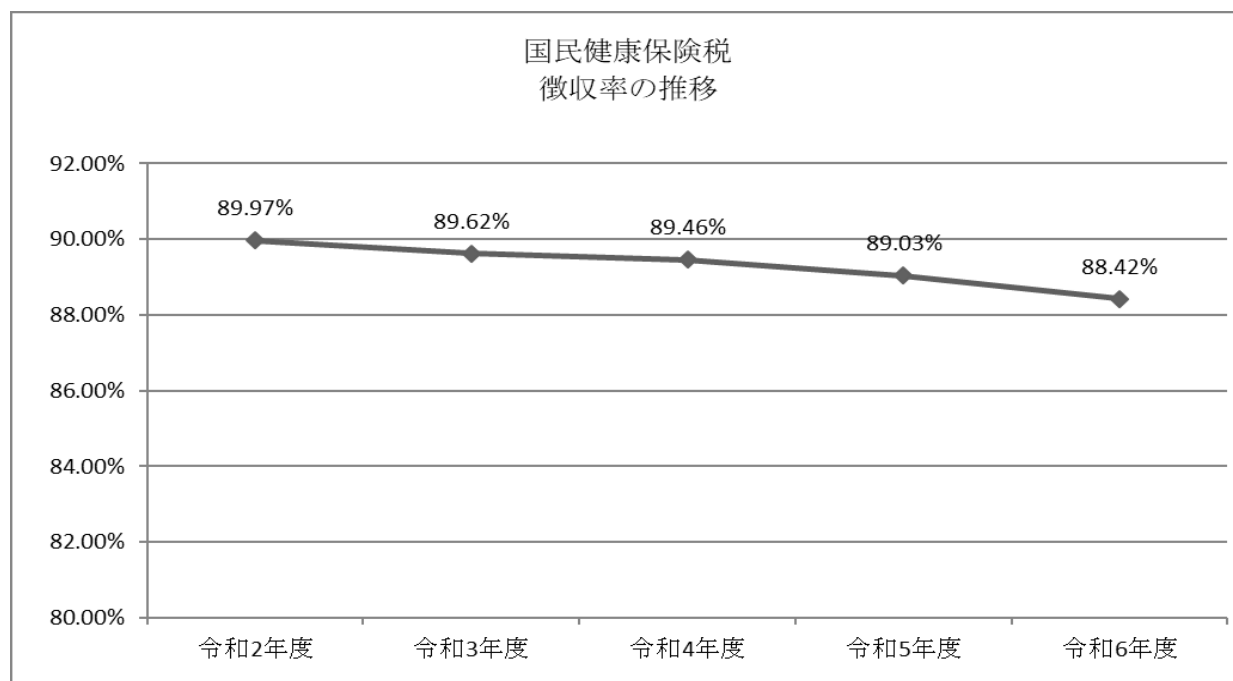


表 国民健康保険被保険者返納金

		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R5	合計	1,846	1,836	0	10	99.46%
	一般	1,843	1,833	0	10	
	退職	3	3	0	0	
R6	合計	1,710	1,710	0	0	100.00%
	一般	1,710	1,710	0	0	
	退職	0	0	0	0	

③ 歳出状況

表 歳出合計

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
R5	6,752,843	6,598,699	0	154,144	97.72%
R6	6,646,431	6,339,788	0	306,643	95.39%
増減	△ 106,412	△ 258,911	0	152,499	-2.33%

支出済額は6,339,788千円となり、前年度に比べ258,911千円（3.9%）減少している。
不用額は306,643千円で、152,499千円（98.9%）増加している。

表 給付状況

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
被保険者数		13,275人	12,878人	12,360人	11,898人	11,434人
内訳	一般	13,275人	12,878人	12,360人	11,898人	11,434人
	退職	0人	0人	0人	0人	0人
受診件数		237,595件	241,823件	242,951件	236,462件	228,159件
受診率		1789.79%	1877.80%	1965.62%	1987.41%	1995.44%
保険給付費		4,591,906千円	4,689,036千円	4,468,025千円	4,553,536千円	4,417,654千円
被保険者一人当たり給付費		345,906円	364,112円	361,491円	382,714円	386,361円
一般会計繰入金		519,494千円	517,930千円	521,505千円	532,749千円	511,523千円

被保険者数は5年連続して減少傾向にあり、当年度においては11,434人で、前年度に比べ464人（3.9%）減少している。受診件数は228,159件で、前年度に比べ8,303件（3.5%）減少したものの受診率は8.03ポイント上昇している。

保険給付費は前年度に比べ135,882千円（3.0%）減少している一方で、後期高齢者医療への加入等により国民健康保険加入世帯が減少しているにもかかわらず、被保険者一人当たりの給付費には顕著な減少はみられず、むしろ僅かながら増加している。

医療費抑制対策の取組みの一つであるジェネリック医薬品の使用促進については、本市の普及率が県や全国平均を上回っており、医療費適正化に向けた取り組みとして一定の成果が見られる点は評価される。

今後も持続可能な国保制度の運営を図るために、生活習慣病の予防や重症化予防など、健康づくりに向けた施策を継続・強化されたい。

9. 後期高齢者医療事業特別会計

① 歳入一覧

表 予算現額と調定額

科 目		令和 5 年度		令和 6 年度		差引増減	
		予算現額	調定額	予算現額	調定額	予算現額	調定額
1	後期高齢者医療保険料	971,210	949,248	1,072,998	1,083,124	101,788	133,876
2	使用料及び手数料	1	0	1	0	0	0
3	寄附金	1	0	1	0	0	0
4	繰入金	262,774	259,790	275,250	272,033	12,476	12,243
5	繰越金	11,086	11,087	33,179	33,180	22,093	22,093
6	諸収入	11,071	10,790	4,468	4,589	△ 6,603	△ 6,201
合 計		1,256,143	1,230,915	1,385,897	1,392,926	129,754	162,011

予算現額は 1,385,897 千円、調定額は 1,392,926 千円となっている。この決算額を前年度と比較すると予算現額で 129,754 千円（10.3%）、調定額で 162,011 千円（13.2%）それぞれ増加している。これは主に、後期高齢者医療へ移行する高齢者の増加に伴い、医療給付費が増加していることが挙げられる。

② 収入状況

表 収入済額の推移

科 目		令和 5 年度	令和 6 年度	差引増減	前年比
1	後期高齢者医療保険料	943,218	1,075,887	132,669	14.07%
2	使用料及び手数料	0	0	0	
3	寄附金	0	0	0	
4	繰入金	259,790	272,033	12,243	4.71%
5	繰越金	11,087	33,180	22,093	199.27%
6	諸収入	10,790	4,589	△ 6,201	△57.47%
合 計		1,224,885	1,385,689	160,804	13.13%

収入済総額は 1,385,689 千円で、前年度に比べ 160,804 千円（13.1%）増加している。

表 後期高齢者医療保険料収入状況

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R5	971,210	949,248	943,218	1,409	4,621	99.36%
R6	1,072,998	1,083,124	1,075,887	118	7,119	99.33%
増減	101,788	133,876	132,669	△ 1,291	2,498	△0.03%

※収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は1,075,887千円で、収入済総額の77.6%を占めており、前年度に比べ132,669千円(14.1%)増加している。内訳は、特別徴収保険料が639,382千円、普通徴収保険料が436,505千円となっている。

一方、収入未済額は7,119千円で、前年度に比べ2,498千円(54.1%)増加している。

表 税目別収入状況及び推移

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者医療保険料	1,083,124	1,075,887	118	7,119
特別徴収保険料	638,594	639,382	0	△ 788
普通徴収保険料	444,530	436,505	118	7,907

款	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
後期高齢者医療保険料	854,150	867,703	914,738	943,218	1,075,887

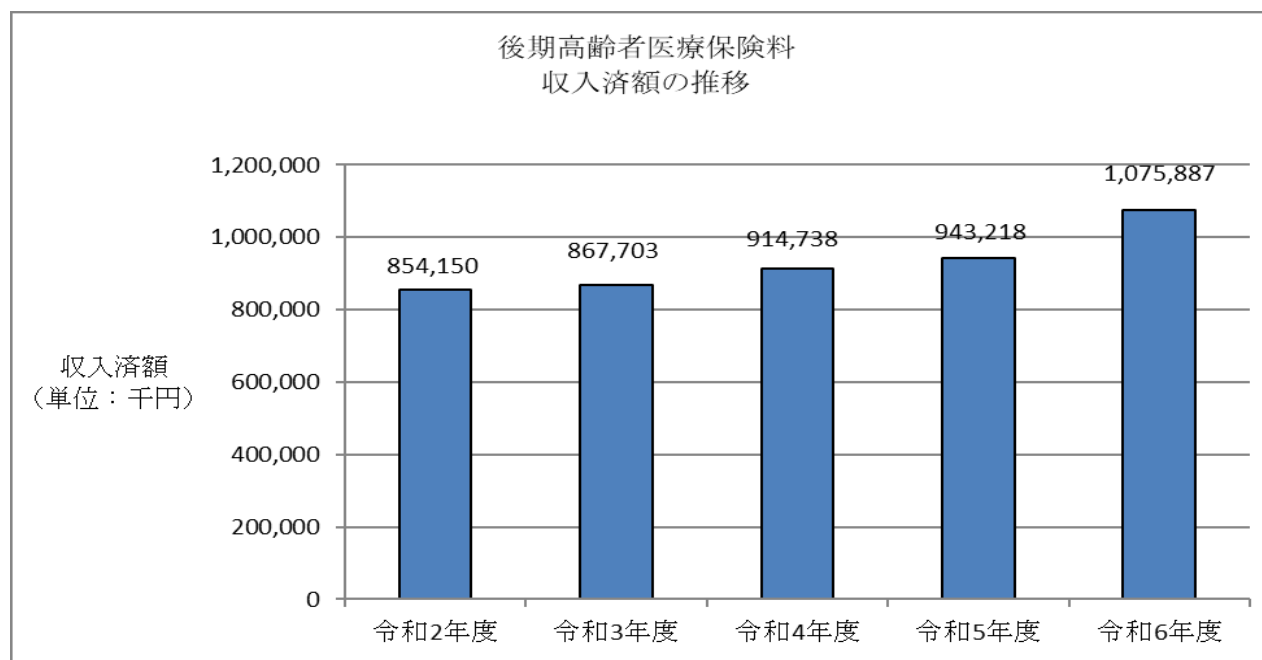


表 不納欠損の推移

款	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
後期高齢者医療保険料	868	372	74	1,409	118

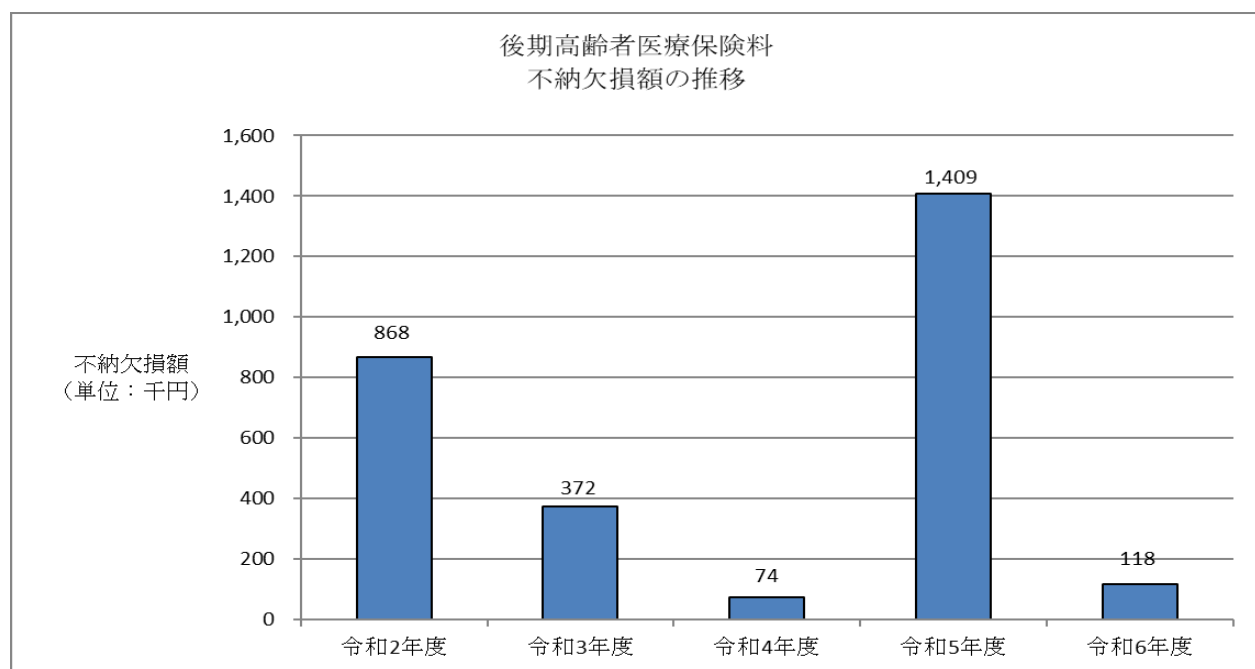


表 不納欠損の根拠法令

区 分	高齢者の医療の確保に 関する法律第160条		地方税法 第15条の7第5項	
	時効により消滅するもの		限定承認その他 徴収不能に係るもの	
	人数	金額	人数	金額
後期高齢者医療保険料	6	95	1	23

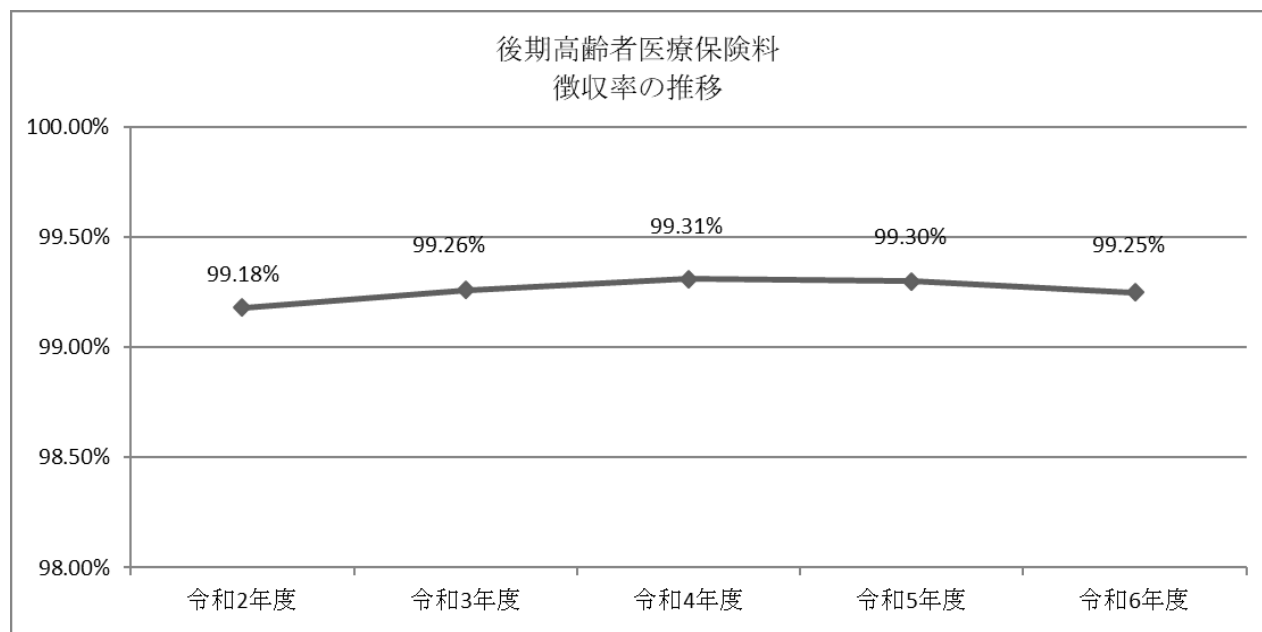
表 滞納処分効果額

区 分	預貯金差押		給与等差押		不動産差押	
	件数	効果額	件数	効果額	件数	効果額
後期高齢者医療保険料	7	426	0	0	1	164

区 分	国税還付金差押		生命保険差押		動産差押	
	件数	効果額	件数	効果額	件数	効果額
後期高齢者医療保険料	0	0	0	0	0	0

表 後期高齢者医療保険料合計の徴収率の推移（（収入済額－還付未済額）／調定額）

款	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
後期高齢者医療保険料	99.18%	99.26%	99.31%	99.30%	99.25%



③ 歳出状況

表 歳出合計

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
R5	1,256,143	1,191,705	0	64,438	94.87%
R6	1,385,897	1,379,034	0	6,863	99.50%
増減	129,754	187,329	0	△ 57,575	4.63%

支出済額は1,379,034千円で、前年度に比べ187,329千円（15.7%）増加している。不用額は6,863千円で、前年度に比べ57,575千円（89.3%）減少している。

後期高齢者医療制度においては、被保険者数の増加や一人当たり医療費の伸びにより、今後も医療費の増大が懸念されることから、制度の持続可能性を確保するために、医療費の抑制に向けた取り組みの一層の推進を期待したい。

10. 介護保険事業特別会計

① 歳入一覧

表 予算現額と調定額

科 目		令和5年度		令和6年度		差引増減	
		予算現額	調定額	予算現額	調定額	予算現額	調定額
1	保険料	1,157,818	1,160,770	1,151,705	1,177,133	△ 6,113	16,363
2	使用料及び手数料	2	0	21	50	19	50
3	国庫支出金	1,172,268	1,171,272	1,203,001	1,186,863	30,733	15,591
4	支払基金交付金	1,353,723	1,305,817	1,390,521	1,340,984	36,798	35,167
5	県支出金	749,343	728,511	770,633	745,790	21,290	17,279
6	財産収入	4,560	2,589	2,504	2,510	△ 2,056	△ 79
7	繰入金	872,930	828,134	934,521	849,260	61,591	21,126
8	繰越金	171,485	171,486	93,118	93,119	△ 78,367	△ 78,367
9	諸収入	26,932	26,505	28,039	27,843	1,107	1,338
合 計		5,509,061	5,395,084	5,574,063	5,423,551	65,002	28,467

予算現額は5,574,063千円で、調定額は5,423,551千円となっている。この決算額を前年度と比較すると予算現額で65,002千円（1.2%）、調定額で28,467千円（0.5%）増加している。

② 収入状況

表 収入済額の推移

科 目		令和5年度	令和6年度	差引増減	前年比
1	保険料	1,154,591	1,171,006	16,415	1.4%
2	使用料及び手数料	0	50	50	
3	国庫支出金	1,171,272	1,186,863	15,591	1.3%
4	支払基金交付金	1,305,817	1,340,984	35,167	2.7%
5	県支出金	728,511	745,790	17,279	2.4%
6	財産収入	2,589	2,510	△ 79	△3.1%
7	繰入金	828,134	849,260	21,126	2.6%
8	繰越金	171,486	93,119	△ 78,367	△45.7%
9	諸収入	26,505	27,717	1,212	4.6%
合 計		5,388,905	5,417,298	28,393	0.5%

収入済総額は5,417,298千円で、前年度に比べ28,393千円（0.5%）増加している。そのうち国庫支出金については、国庫負担金が12,463千円、国庫補助金は3,128千円の合計

15,591 千円（1.3%）増加している。また、納付された保険料（第2号被保険者）や、介護予防事業に要した費用に基づき算出される支払基金交付金は、35,167 千円（2.7%）増加している。

表 介護保険料収入状況

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
R5	1,157,818	1,160,770	1,154,591	705	5,474	99.47%
R6	1,151,705	1,177,133	1,171,006	391	5,736	99.48%
増減	△ 6,113	16,363	16,415	△ 314	262	0.01%

※収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は1,171,006 千円で、収入済総額の21.6%を占めており、前年度に比べ16,415 千円（1.4%）増加している。

一方、収入未済額は5,736 千円で前年度に比べ262 千円（4.8%）増加、また不納欠損額は391 千円で前年度に比べ314 千円（44.5%）減少している。

表 介護保険料収入済額の推移

項	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
介護保険料	1,124,944	1,139,981	1,150,454	1,154,591	1,171,006

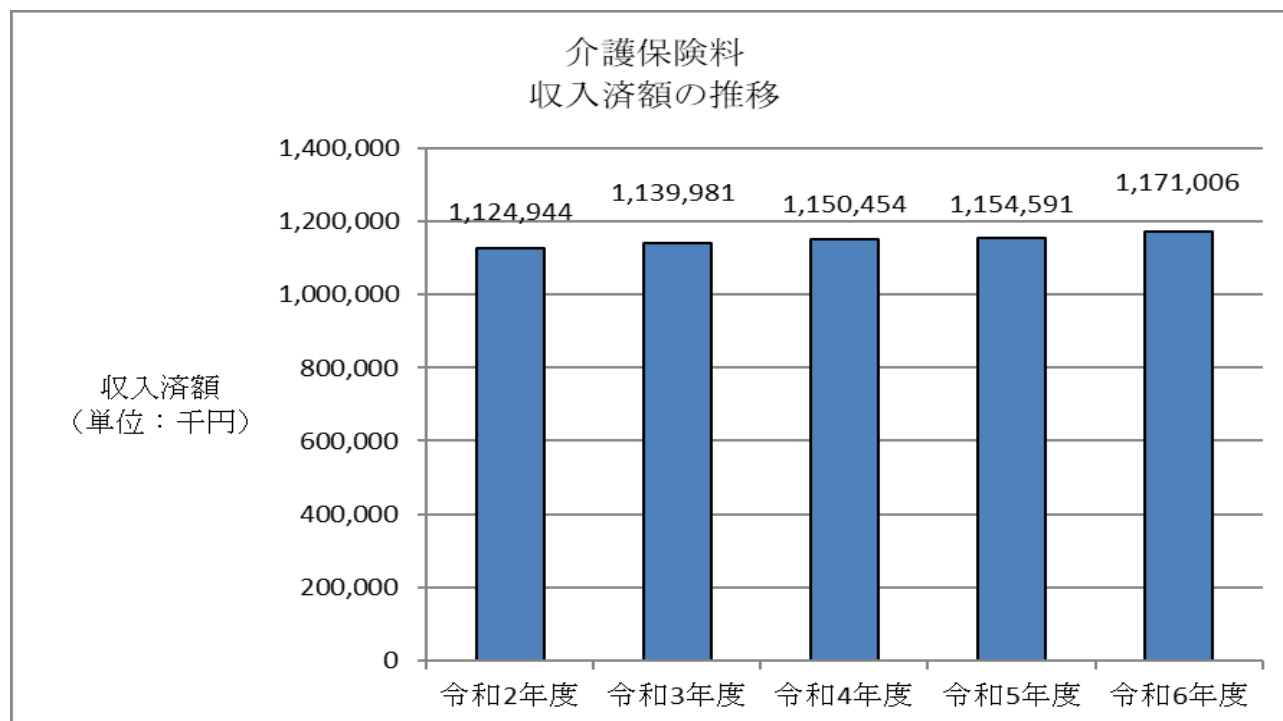


表 不納欠損の推移

項	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
介護保険料	821	1,149	594	705	391

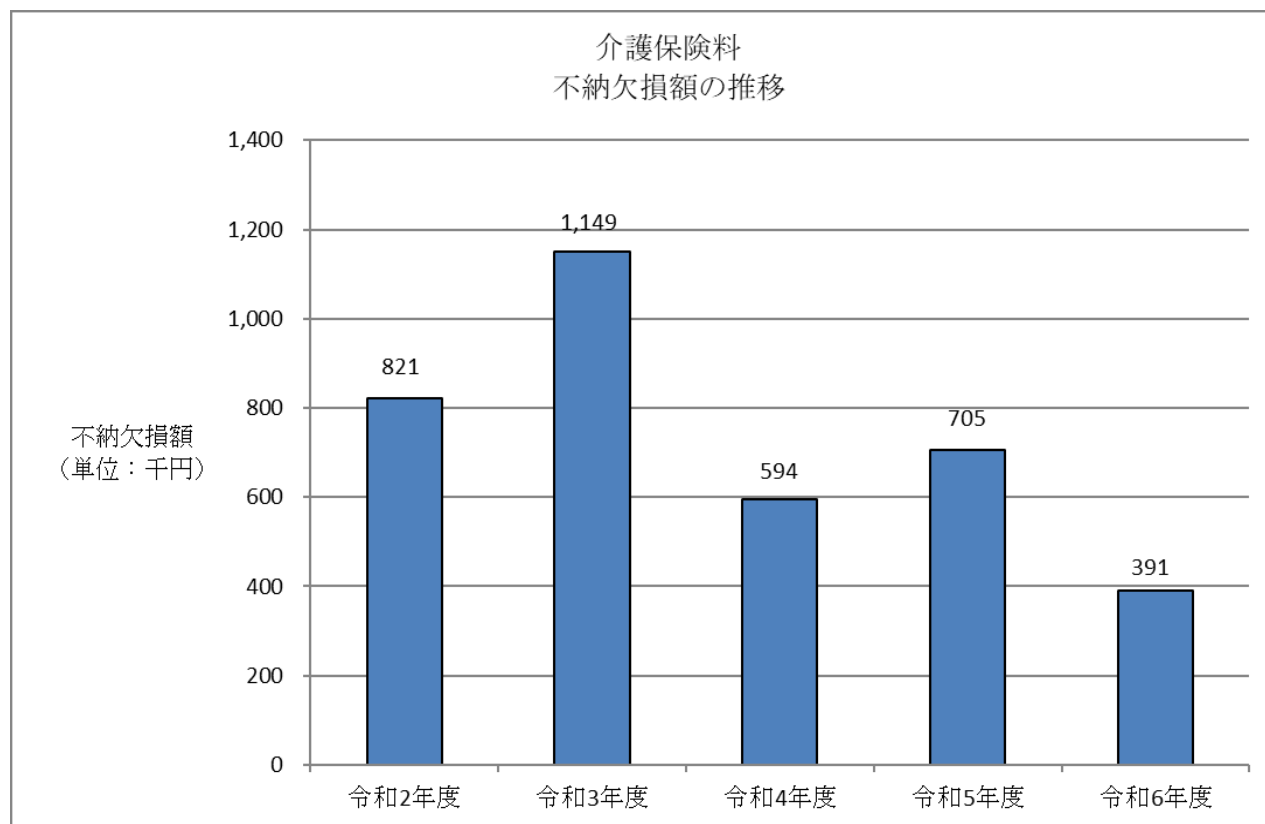


表 不納欠損の根拠法令

区 分	介護保険法第 200 条	
	時効により消滅するもの	
	人数	金額
介護保険料	24	391

区 分	地方税法第 15 条の 7 第 5 項	
	限定承認その他 徴収不能に係るもの	
	人数	金額
介護給付費返還金	1	126

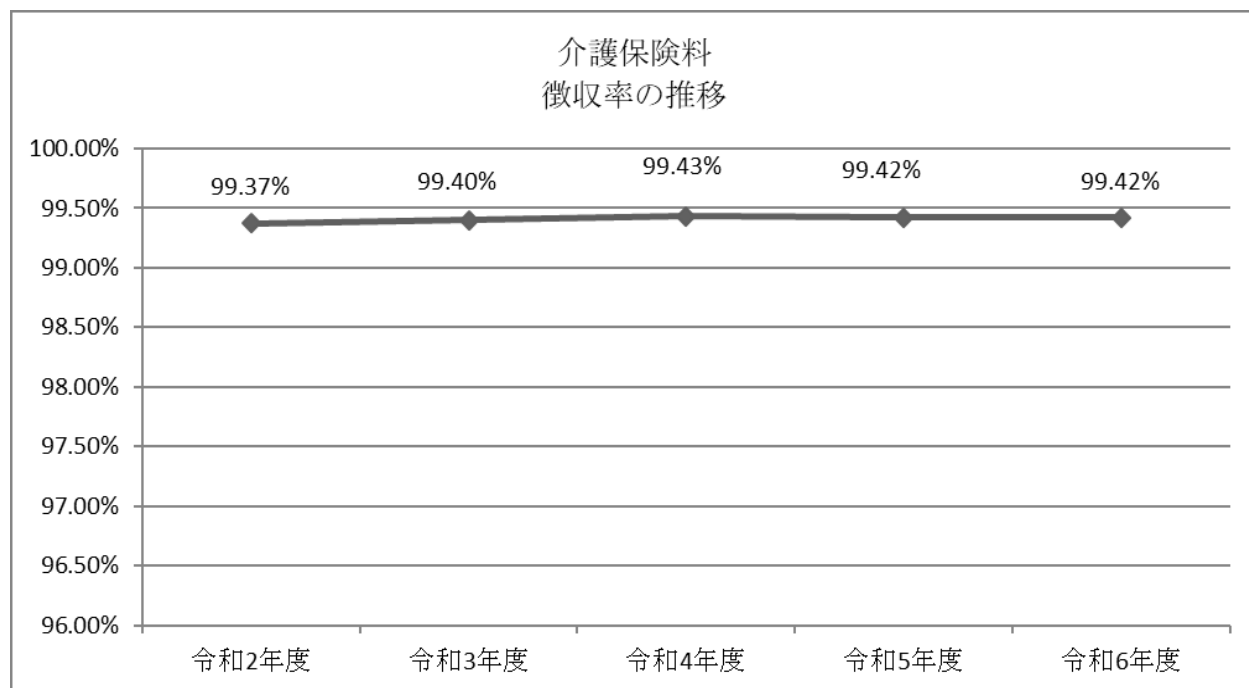
表 滞納処分効果額

区 分	預貯金差押		給与等差押		不動産差押	
	件数	効果額	件数	効果額	件数	効果額
介護保険料	6	139	2	101	4	237

区 分	国税還付金差押		生命保険差押		動産差押		その他	
	件数	効果額	件数	効果額	件数	効果額	件数	効果額
介護保険料	0	0	0	0	2	53	0	0

表 介護保険料合計の徴収率の推移（（収入済額－還付未済額）／調定額）

項	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
介護保険料	99.37%	99.40%	99.43%	99.42%	99.42%



③ 歳出状況

表 歳出合計

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
R5	5,509,061	5,295,786	0	213,275	96.13%
R6	5,574,063	5,384,360	0	189,703	96.60%
増減	65,002	88,574	0	△ 23,572	0.47%

支出済額は5,384,360千円で、前年度に比べ88,574千円（1.7%）増加している。
 不用額は189,703千円で、前年度に比べ23,572千円（11.1%）減少している。

表 給付状況

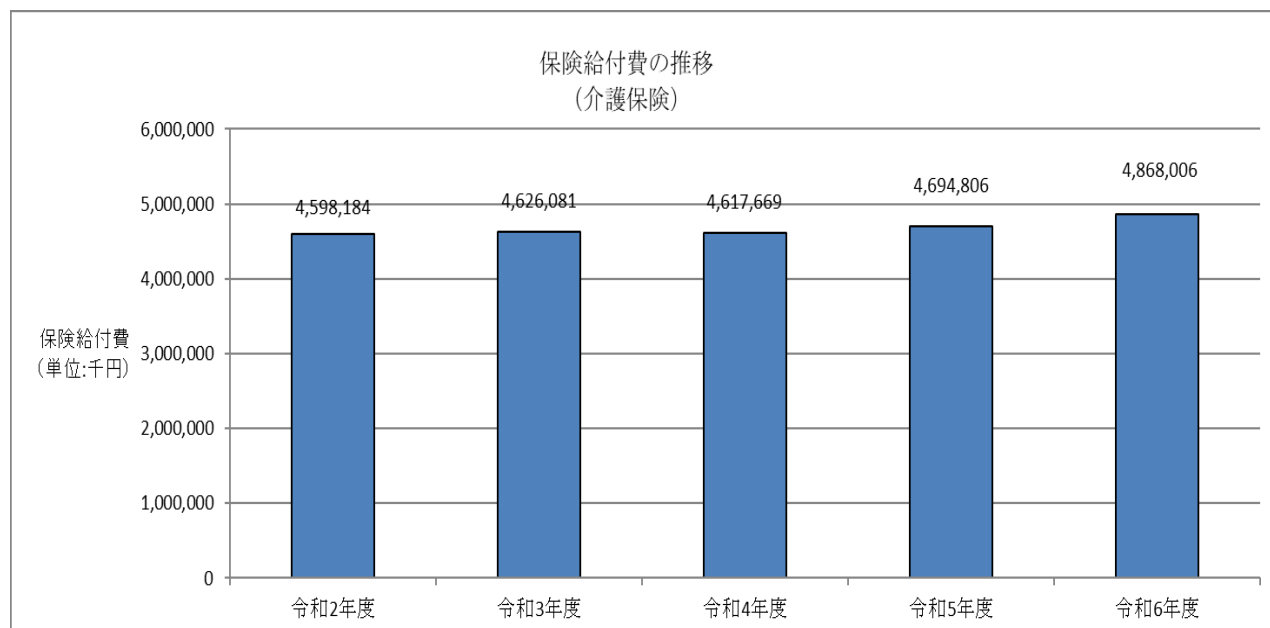
区分	令和5年度	令和6年度
被保険者数	18,922人	18,912人
介護認定者数	2,565人	2,579人
認定率	13.56%	13.64%
要支援認定平均	1.66	1.67
要介護認定平均	2.65	2.65
保険給付費	4,694,806千円	4,868,006千円
介護認定者一人当たり給付費	1,830千円	1,888千円
被保険者一人当たり給付費	248千円	257千円
一般会計繰入金	828,135千円	849,260千円

表 要介護度別認定者数

区分		令和5年度		令和6年度	
合計		2,565	人	2,579	人
内 訳	要支援1	170	人	166	人
	要支援2	323	人	333	人
	要介護1	553	人	552	人
	要介護2	441	人	447	人
	要介護3	463	人	466	人
	要介護4	417	人	412	人
	要介護5	198	人	203	人

表 保険給付費（介護保険）の推移

款	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
保険給付費	4, 598, 184	4, 626, 081	4, 617, 669	4, 694, 806	4, 868, 006



当年度における認定者数は、前年度に比べ 14 人増加している。要介護度別の認定者数をみると、当年度における要支援 2 の認定者数は 10 人増加している。

介護度が移行する要因分析は介護費用の適正化を図る上で必要と考え、前年度の決算審査において意見を付したが、その分析結果を介護予防事業や地域支援事業の展開に的確に反映させることにより、持続可能な制度運営に資する取り組みを強化されたい。

1 1. 財政健全化判断比率

審査に付された健全化判断比率

	令和 5 年度	令和 6 年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質公債費比率	5.8%	5.7%	25.00%以上	35.00%以上
実質赤字比率	-	-	12.95%以上	20.00%以上
連結実質赤字比率	-	-	17.95%以上	30.00%以上
将来負担比率	-	-	350.00%以上	-

・実質公債費比率

標準財政規模に対する、一部事務組合・広域連合までも含めて、一般会計等が負担する元利償還金と準元利償還金の割合である。本市の場合、5.7%になったが、早期健全化基準の 25.00%を大幅に下回っており、健全性は確保されている。

・実質赤字比率

標準財政規模に対する、一般会計等の実質赤字額の割合である。本市の場合、赤字が存在していないことから、健全性は確保されている。

・連結実質赤字比率

標準財政規模に対する、全会計の実質赤字額の割合である。本市の場合、赤字が存在していないことから、健全性は確保されている。

・将来負担比率

標準財政規模に対する、公社や出資法人までも含めて、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の割合である。本市の場合、負担比率は発生していないことから、健全性は確保されている。

令和 6 年度決算に基づく財政健全化判断比率は基準値内であり、本市財政は、健全に運営されていると認められる。

表 財政指標

(単位：千円・%)

		令和 5 年度	令和 6 年度
基準財政収入額		7,353,712	7,562,564
基準財政需要額		13,048,923	13,668,115
財政力指数		0.554	0.558
経常一般財源等 (減税補填債及び臨時財政対策債除く)	A	15,113,030	15,968,589
経常一般財源等	a	15,233,735	16,029,998
経常経費充当一般財源等	B	13,685,172	14,456,050
経常収支比率	B/a	89.8	90.2
減税補填債及び臨時財政対策債を 除いた場合の経常収支比率	B/A	90.6	90.5
標準財政規模	C	15,027,103	15,657,994
経常一般財源比率	A/C	100.6	102.0
実質公債費比率		5.8	5.7
実質赤字比率		－	－
連結実質赤字比率		－	－
将来負担比率		－	－
実質収支比率		3.7	3.8

総 括

令和 6 年度一般会計及び特別会計を審査した結果、関係法令および予算に基づき適正に執行されていると認められる。以下に各会計の決算の概要を示す。

一般会計においては、歳入決算額が 30,965,932 千円、歳出決算額が 30,337,517 千円となり、歳入では 3.3%、歳出では 3.4%ともに増加している。

歳入においては、寄附金及び繰入金が大幅に減少した一方で、地方特例交付金及び地方交付税の増加に加え、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や児童手当国庫負担金などの国庫支出金、並びに子どものための教育・保育給付費県費負担金や産地生産基盤パワーアップ事業補助金などの県支出金が増加している。

歳出においては、基金積立金や教育施設の建設に係る事業費が減少した一方で、定額減税補足給付金事業、認定こども園運営事業、納骨堂建替事業の増加や産地生産基盤パワーアップ事業の実施に伴い農林水産業経営強化事業費などが増加している。

国民健康保険事業会計においては、歳入決算額が 6,384,876 千円、歳出決算額が 6,339,788 千円となり、歳入では 4.3%、歳出では 3.9%ともに減少している。

これは特に高齢者の後期高齢者医療制度への移行に伴う被保険者数の減少が要因であり、医療給付費等の支出も前年度を下回っている。

後期高齢者医療事業特別会計においては、歳入決算額が 1,385,689 千円、歳出決算額が 1,379,034 千円となり、歳入では 13.1%、歳出では 15.7%ともに増加している。

同じく国民健康保険事業からの移行により後期高齢者医療制度の加入者が増加したことを要因とする。

介護保険事業特別会計においては、歳入決算額が 5,417,298 千円、歳出決算額が 5,384,360 千円となり、歳入では 0.5%、歳出では 1.7%ともに増加している。

歳入・歳出は、過去 5 年間で概ね 5~6%増加しており、急激ではないものの緩やかな増加傾向が続いている。

当年度末の財務状況は、前年度に比べて基金残高が 355,164 千円減少し 11,432,821 千円、市債残高は 240,593 千円増加し 18,498,359 千円となっている。自主財源比率は 32.0%で前年度に比べて 5.6 ポイント低下している。

主な財務指標は、財政力指数が 0.558、経常収支比率が 90.2%、経常一般財源比率が 102.0%、実質公債費率が 5.7%、実質収支比率が 3.8%となっている。

これらの指標からは、総じて堅実な財政運営であったと評価することができる。経常一般財源比率も高水準で弾力性があるが、多くは依存財源であり、基盤は脆い。経常収支比率が目安である 90%を越えたことのみをもって深刻な財政状況とはいえないが、収入の大半が義務的経費に充当されていることを示しており、新たな施策への柔軟な対応が制約される状況にあると考えられる。今後、扶助費や公債費の増加が見込まれる中、これらは比率をさらに押し上げる要因となることから、行財政改革の着実な推進により、健全かつ持続可能な財政構造を堅持していくことを望む。

次に、今後の財政運営の効率性及び健全性確保の観点から、審査にあたり特に留意すべきと判断される事項がいくつか見受けられるため、以下に意見を付す。

(1) 不納欠損と過年度未収金について

税や使用料等の未収金について、回収不能と認められるものが長期間にわたり不納欠損処理されずに過年度未収金として累積している事案が散見される。債権管理の目的は一次的には回収であるが、法は公正かつ合理的・能率的な管理を求めていると解されるから（地方自治法第2条第14項、同第15項参照）適正な調査を実施したうえで、回収見込みがない又は回収費用が債権額を大きく上回ると判断される債権については、法令に基づき債権放棄等を行い、不納欠損処理を行うべきである。これを怠ることにより、限られた人的資源が過年度分の未収金対応に過度に費やされるとなれば、結果として現年度分の徴収事務にまで影響が及ぶことすら懸念される。

一般会計における当年度の収入未済額は325,603千円で、そのうち過年度分の収入未済額は7割以上を占めている。過年度分の徴収率が低い現状において、現年度分の未収金が過年度分に移行する割合が増える状況は避けたい。そのため、DXを推進するなどして調査・徴収体制の強化を図るとともに、回収不能なものについては法令に基づく適切な処理を講じ、回収可能なものについては効率的かつ組織的な滞納整理を行っていただきたい。

(2) 自主財源について

実効的な住民サービスを提供するためには自律的な財政運営を行う必要がある。自主財源比率はこの意味で重要な指標である。

当年度の自主財源比率は前年度に比べて5.6%減少している。大きな要因は、国の施策により定額減税が実施され、市税のうち個人市民税の減収が生じたことにある。たしかに、これに対しては地方特例交付金により財源補填がなされているものの、臨時的対応でなされた依存財源である。

また、当年度も国の各種補助金事業を活用して予算規模が増加しているものの、本市自らの裁量で活用できる自主財源とは本質的に異なる。さらに、本意見書「6. 一般会計歳入②款別歳入状況」の「ふるさと納税受入額の推移」で記載したとおり、制度上は寄附金として自主財源に分類されているが、その性格上依存的要素が強く、安定性や継続性の面からも自主財源と言い難い側面をも有している。

名目的には自主財源として計上されている項目であっても、実質的には依存財源の性格を有するものが含まれている点に注意を要する。

(3) 不用額について

当年度の一般会計の不用額は全体としては前年度より減少しているものの、個別の項目によっては不用額が増加しているケースも見受けられる。特に補助金及び負担金については、公共的な目的を達成するために、その必要性や見込額の決定には十分な検討と根拠に基づく積算が必要であり、予算編成時において必要な経費として適正か、客観的な説明が求められる。

行政運営においては、「最少の経費で最大の効果を挙げる」ことが基本であり、限られ

た財源を真に必要な事業への確に配分するためにも、予算編成に際しては事業の必要性を十分に精査し、客観的かつ合理的な積算根拠に基づき、より実効性のある予算の策定・執行に努められたい。

最後に、会計全般について扶助費や特別会計・企業会計への操出金などの義務的経費が増加傾向にある中で、これらを恒常的な財源と捉えることなく自主的な財源確保に努められ、財源を効率的・効果的に活用して、住民サービスの質を維持・向上させることを強く期待し、今後も諸施策の精査に注力されるようお願いしたい。

以上